

1 1. 林 産・木材需給

1 1-1 県産木材の供給の概要

県産木材は、従来は主に製紙パルプ用のチップの他、木炭原木等として用いられてきたが、現在は、製紙パルプ用チップの生産は行われておらず、畜産敷料や菌床きのこの培地としてのチップ、オガ粉の需要が高まっている。

一方で、県としては、近年の木材加工技術の発展や作り手の技術向上等を踏まえ、家具や食器、さらに建築内装等、付加価値の高い用途である製材の利用拡大を目指している。

今後も引き続き、関係者と連携しつつ、県産木材のブランド化に取り組んでいく。

(単位：m³)

	合計	製材	薪炭材等				チップ	オガ粉
			木炭原木	しいたけ原木	その他	小計		
昭和59年	20,639	5,806				3,382	11,451	
60	31,885	6,306				7,760	17,819	
61	20,506	4,540				5,127	10,839	
62	18,821	4,879				5,718	8,224	
63	22,456	6,149				6,119	10,188	
平成元年	26,728	5,146				6,187	15,395	
2	25,719	5,345				6,579	13,795	
3	19,691	1,954				6,600	11,137	
4	21,158	2,571	4,614	720	67	5,401	13,186	
5	11,694	2,389	5,439	375	48	5,862	3,443	
6	12,019	2,737	5,444	617	30	6,091	3,191	
7	11,874	3,010	5,066	630	651	6,347	2,517	
8	11,611	3,800	3,410	393	300	4,103	3,708	
9	12,437	3,562	3,469	160	589	4,218	4,657	
10	11,125	2,177	3,392	364	1,566	5,322	3,626	
11	11,370	1,496	2,940	364	832	4,136	5,738	
12	9,207	3,267	3,769	242	742	4,753	1,187	
13	8,477	2,818	3,561	181	806	4,548	1,111	
14	14,334	2,759	2,988	177	910	4,075	7,500	
15	11,448	862	1,882	248	888	3,018	5,470	2,098
16	10,319	1,341	1,480	213	1,586	3,278	2,835	2,865
17	8,246	3,011	1,936	208	733	2,877	1,092	1,266
18	8,845	1,075	1,780	186	1,048	3,014	2,590	2,166
19	6,590	660	1,981	177	711	2,869	2,550	511
20	5,384	699	1,695	127	546	2,368	1,457	860
21	5,812	957	1,595	44	1,003	2,642	1,209	1,004
22	4,587	785	1,625	36	888	2,549	510	743
23	4,713	1,617	1,573	21	302	1,896	517	683
24	5,365	1,923	1,485	21	253	1,759	1,001	682
25	6,063	2,101	1,423	-	235	1,658	1,657	647
26	5,267	1,820	1,330	-	298	1,628	1,009	810
27	4,548	1,372	1,184	-	391	1,575	613	988
28	4,668	1,046	939	-	293	1,232	1,049	1,344
29	8,728	970	1,420	-	223	1,643	5,281	834
30	7,845	855	1,374	-	212	1,586	4,612	792
令和元年	6,538	693	1,294	-	157	1,451	3,821	573
2	6,212	683	1,198	-	46	1,244	3,617	669

注：1. 昭和59～平成3年までの薪炭材等の小計には木炭原木、しいたけ原木、その他を含む。

2. 平成27年までの薪炭材等のその他は、薪、家具挽物材を含むが、平成28年度以降は薪のみとし、家具挽物材は製材として計上。

3. 県産木材供給量は、原木換算した量とする。

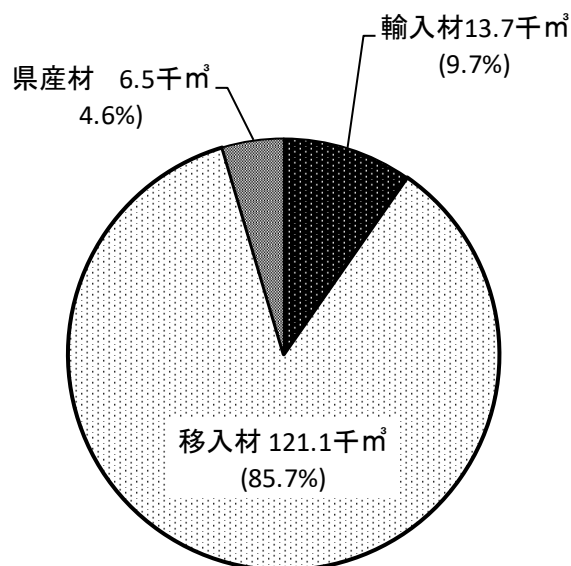
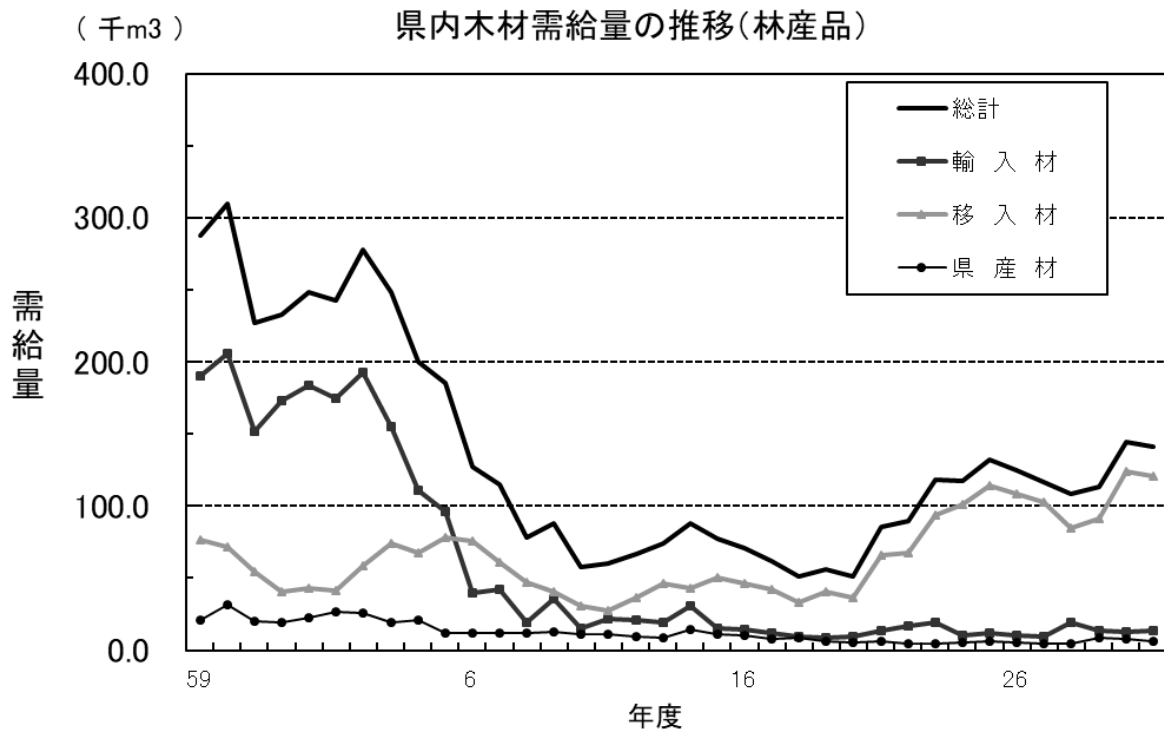
4. 合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。

1 1 - 2 木材需給

(1) 県内の木材需給の概要

本県における令和元年度の林産品の需給量は、141.3 千 m³ で、その内訳は、輸入材 13.7 千 m³、移入材 121.1 千 m³、県産材 6.5 千 m³ となっている。

県内の一戸建て・長屋建てに占める木造の割合が近年増加していることから、木製品を含む県内の木材需要は増加傾向にある。



令和元年度 木材需給量内訳(林産品)

- 注： 1. 本統計での輸入材とは、県内の港湾に、外国から直接入荷した林産品を指す。
 2. 本統計での移入材とは、県内の港湾に、沖縄県内を除く国内から入荷した林産品を指す。

(2) 木材需給量

原木換算後（単位：千m³）

年度	総計	輸入材					移入材					県産材				自給率
		計	製材用 原木	合板用 原木	製材品	その他	計	製材用 原木	合板用 原木	製材品	その他	計	製材	チップ ^o	その他	
59	287.6	190.3	61.4	114.0	14.9	—	76.6	—	—	76.6	—	20.7	5.8	11.5	3.4	7.2
60	309.6	206.0	66.5	110.4	29.1	—	71.7	—	—	71.7	—	31.9	6.3	17.8	7.8	10.3
61	227.0	151.9	23.7	103.3	24.9	—	54.6	—	—	54.6	—	20.5	4.6	10.8	5.1	9.0
62	233.0	173.4	21.7	112.0	39.7	—	40.7	—	—	40.7	—	18.9	4.9	8.2	5.8	8.1
63	248.8	183.7	24.5	112.6	46.6	—	42.7	—	—	42.7	—	22.4	6.1	10.2	6.1	9.0
平成元年	242.5	174.7	18.4	106.7	49.6	—	41.1	—	—	41.1	—	26.7	5.1	15.4	6.2	11.0
2	277.8	193.2	28.7	113.7	50.8	—	58.9	—	—	58.9	—	25.7	5.3	13.8	6.6	9.3
3	248.6	154.8	21.2	104.8	28.8	—	74.1	—	—	74.1	—	19.7	2.0	11.1	6.6	7.9
4	200.3	111.3	17.0	65.8	28.5	—	67.8	—	—	67.8	—	21.2	2.6	13.2	5.4	10.5
5	185.8	96.2	13.6	45.4	37.2	—	77.9	—	—	77.9	—	11.7	2.4	3.4	5.9	6.3
6	127.6	39.7	14.0	—	25.7	—	75.9	—	—	75.9	—	12.0	2.7	3.2	6.1	9.4
7	115.2	42.0	9.6	—	32.4	—	61.3	—	—	61.1	0.2	11.9	3.0	2.6	6.3	10.3
8	77.9	19.1	5.4	—	13.7	—	47.2	—	—	47.2	—	11.6	3.8	3.7	4.1	15.0
9	88.4	35.3	6.7	—	28.6	—	40.6	—	—	40.6	—	12.5	3.6	4.7	4.2	14.0
10	57.8	15.6	5.5	—	10.1	—	31.1	—	—	31.1	—	11.1	2.2	3.6	5.3	19.2
11	60.4	21.8	6.0	—	15.8	—	27.2	—	—	27.2	—	11.4	1.5	5.7	4.2	18.9
12	66.8	21.3	6.6	—	14.7	—	36.3	—	—	36.3	—	9.2	3.3	1.2	4.7	13.8
13	74.5	19.6	6.5	—	13.1	—	46.4	—	—	46.4	—	8.5	2.8	1.1	4.6	11.4
14	88.2	30.5	6.0	—	24.5	—	43.4	—	—	43.4	—	14.3	2.8	7.5	4.1	16.2
15	77.5	15.3	3.5	5.4	6.4	—	50.7	—	—	50.7	—	11.5	0.9	5.5	5.1	14.8
16	70.9	14.6	2.6	—	12.0	—	46.0	—	—	46.0	—	10.3	1.3	2.8	6.2	14.5
17	62.3	11.7	4.6	—	7.1	—	42.4	—	—	42.4	—	8.2	3.0	1.1	4.1	13.2
18	51.3	9.1	5.4	—	3.7	—	33.4	—	—	33.4	—	8.8	1.1	2.6	5.2	17.2
19	56.2	8.8	2.0	1.8	5.0	—	40.8	—	—	40.8	—	6.6	0.7	2.6	3.4	11.7
20	51.2	9.3	—	2.6	6.7	—	36.6	—	—	36.6	—	5.4	0.7	1.5	3.2	10.5
21	85.4	13.7	—	—	13.6	0.1	65.9	2.2	—	62.4	1.2	5.8	1.0	1.2	3.6	6.8
22	89.7	17.2	—	—	16.2	1.0	67.9	3.0	—	58.2	6.7	4.6	1.0	0.5	3.1	5.1
23	118.4	19.6	—	—	18.4	1.2	94.1	2.3	—	86.9	4.9	4.7	1.6	0.5	2.6	4.0
24	117.5	10.7	—	—	9.0	1.7	101.4	1.2	—	99.3	0.9	5.4	1.9	1.0	2.4	4.6
25	132.4	12.3	—	—	11.0	1.3	114.0	1.0	—	107.9	5.1	6.1	2.1	1.7	2.3	4.6
26	124.6	10.6	—	—	9.9	0.7	108.8	0.9	—	106.8	1.1	5.2	1.8	1.0	2.4	4.2
27	116.7	9.3	—	—	8.4	0.9	102.9	1.2	—	100.9	0.8	4.5	1.3	0.6	2.6	3.9
28	108.7	19.4	0.0	—	10.4	9.0	84.6	0.8	—	80.4	3.4	4.7	1.0	1.0	2.6	4.3
29	113.4	13.3	0.0	—	10.2	3.1	91.4	0.5	—	87.6	3.3	8.7	1.0	5.3	2.5	7.7
30	144.3	12.5	0.1	—	9.1	3.3	124.0	0.4	—	119.6	4.0	7.8	0.8	4.6	2.4	5.4
令和元年	141.3	13.7	0.1	—	9.7	3.9	121.1	0.5	—	117.1	3.5	6.5	0.7	3.8	2.0	4.6

- 注： 1. 上記数字は、原木（丸太）に換算したものである。
 2. 県産材の「その他」は、薪炭材等及びオガ粉の計である。（県産木材の供給の概要参照）
 3. 合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。
 4. H28年度以降の輸入材、移入材のその他は、林産品のうち木材チップ及び薪炭の計である。
 5. H30年度以降の輸入材・移入材の集計方法を変更した（政府統計「港湾統計（年報）」から引用）。

(3) 木材利用の意義

木材は、加工性に優れた天然資材で、県内の多くの産業で資材として活用され、様々な製品に姿を変えて、県民の豊かな住まいと暮らしに不可欠なものとなっている。

現在、沖縄の県産木材は、土木資材や建築資材、また家具工芸品（テーブル、イス、学童机）として活用されるだけでなく、食生活を支える菌床きのこ培地、畜産業の畜舎の敷材、農業の堆肥として、さらには木炭や伝統工芸品である陶器（やちむん）の燃料となる薪など、幅広い分野で私たちに多くの恩恵を与えている。

これらの物質的な恩恵以外にも、木は成長の過程で大気中の二酸化炭素を吸収し、木材として長期間固定することから、地球温暖化防止の観点からも重要な役割を果たしており、全国的に再生可能な資源である木材の積極的な利用が求められている。

さらに、主要な林産物である木材の利活用によって、資本が山に還元され、森林の適切な更新や管理が行われることで、持続可能な山村の振興及び循環型社会の形成が図られることに繋がる。

県では、こうした木材利用の意義を県民に伝えるため、「木育」と呼ばれる取組も併せて実施している。



身近な木材利用の例

1 1 - 3 木材関連産業

(1) 製材工場

年 度	製材工場数	従業員数	製材用 動力出力数	製材用 素材消費量
区 分		人	k w	千m ³
昭和59年	28	358	4,628	99
60	23	247	3,528	62
61	23	263	3,529	44
62	19	195	2,508	37
63	19	242	2,358	38
平成元年	19	255	2,590	37
2	15	176	1,688	37
3	15	163	1,694	39
4	13	139	1,314	30
5	13	151	1,321	25
6	13	143	1,561	21
7	14	142	1,578	23
8	12	125	1,272	20
9	11	84	927	14
10	11	88	979	11
11	11	91	1,021	13
12	11	90	805	11
13	11	85	805	12
14	10	45	849	9
15	10	94	783	8
16	9	87	758	7
17	9	77	758	6
18	8	73	719	4
19	8	69	775	5
20	8	59	849	3
21	8	55	849	3
22	8	43	849	3
23	8	44	781	2
24	5	×	504	4
25	5	28	504	2
26	5	28	504	2
27	5	27	461	2
28	4	23	273	2
29	3	-	230	1
30	3	-	230	1
令和元年	3	-	230	1
2	3	-	230	1

資料：農林水産省大臣官房統計部 「木材統計」

注： 1. H29年度より従業員数の統計調査は行っていない。

(2) 県産木材を取り扱う木材加工施設

県産木材を活用し、家具や食器、生活雑貨などを製作する小木工事業者数は12事業所あり、またチップやオガ粉を生産する事業者は3事業所ある。

注： 1. 上記施設数は、令和2年度木材需給調査で県産木材の利用が確認出来た施設数である。

1 1 - 4 特用林産物の生産

特用林産物とは、主として森林原野で産出されてきた産物で、木材を除く品目の総称である。本県の特用林産物は、きのこ類、たけのこ、木炭等があり、復帰後、特用林産物生産奨励事業をはじめ林業構造改善事業、林産集落振興対策事業等の補助事業及び林業改善資金等の貸付資金により生産施設が整備されたことで、生産量が增大してきた。

特にきのこ類は、平成14年に今帰仁村にえのきたけ生産施設が完成し、平成19年には国頭村と金武町にぶなしめじ生産施設が完成したことから生産量が大きく伸びている。生しいたけは、平成20年以降、原木栽培から菌床栽培へシフトしており、平成23年には菌床しいたけ生産施設も完成したところである。平成25年から今帰仁村においてエリンギの施設栽培がはじまった。

県では、県産きのこの認知度向上と消費拡大を目的として「沖縄きのこ」ロゴマークを平成30年10月に商標登録した。今後は、生産者に対してロゴマークの添付を推進すると共に、各種イベントやSNS等を活用した普及・PR活動を行い、県産きのこのブランド化に向けて取り組んでいく。

木炭は、安い外国産品との競合に加え、令和2年は新型コロナウイルス感染防止の観点から施設休業が相次いだため、需要量、生産量ともに減少したが、その一方で、アウトドアブームによる木炭や薪の需要が徐々に増加してきていることから、生産拡大に向けて取り組んでいく。

特用林産物生産量の推移

年次	生しいたけ (トン)	えのきたけ (トン)	ぶなしめじ (トン)	ひらたけ類 (トン)	その他のきのこ (トン)	たけのこ (トン)	おおたにわたり 千枚(トン)	ビロウ葉 (千枚)	木炭 (トン)	ホウビ ¹ カンジュ (ミヤコセ ² ンマイ) (トン)	ユーカリ (トン)
昭和53 ～63年	390.0	—	—	384.1	244.9	203.9	14,305	318	5,097	—	5.2
平成元 ～5年	142.0	—	—	837.3	19.8	67.4	7,593	86	3646	—	30.1
6	17.2	—	—	124.2	1.0	8.4	1,797	2	721	—	6.3
7	12.6	—	—	81.0	—	8.0	3,519	18	671	—	6.6
8	9.6	—	—	69.2	—	2.4	4,100	8	545	—	4.4
9	10.0	—	—	93.9	—	1.1	3,816	8	451	—	2.8
10	7.9	—	—	106.7	—	3.4	2,673	24	441	—	5.3
11	8.0	—	—	70.9	—	4.4	3,027	21	453	—	3.1
12	8.9	—	—	47.8	10.0	4.3	851(1.1)	20	490	—	5.4
13	9.9	—	—	38.5	10.8	7.4	776(1.0)	30	464	—	15.2
14	14.9	95.6	—	41.2	19.2	3.3	672(1.0)	65	342	—	11.7
15	16.2	377.0	—	32.7	16.3	2.6	770(0.9)	83	248	—	13.2
16	8.3	344.5	—	36.9	17.9	1.8	836(2.0)	83	196	—	17.4
17	8.4	381.0	—	37.3	21.9	3.2	864(1.8)	81	245	—	17.4
18	7.2	455.2	—	42.2	17.7	2.9	953(1.7)	133	226	—	14.2
19	7.0	574.9	101.6	44.8	6.3	1.9	1,108(1.6)	149	223	—	7.1
20	4.9	656.2	452.4	37.9	2.2	3.0	1,189(1.8)	123	225	—	2.4
21	5.1	627.0	498.0	36.8	9.3	2.6	1,208(2.1)	42	215	—	2.3
22	5.6	686.2	485.7	30.9	7.2	2.4	1,237(2.0)	43	222	1.4	2.1
23	5.4	674.1	564.2	28.9	13.9	0.4	1,097(1.4)	42	226	1.2	1.6
24	10.9	690.0	520.1	21.9	7.1	1.0	1,305(1.2)	40	207	1.0	1.2
25	25.1	616.7	467.1	78.9	6.8	0.5	830(1.1)	21	162	1.0	0.9
26	33.0	636.3	501.8	148.9	7.8	0.5	991(0.8)	29	173	1.5	1.2
27	26.1	624.7	522.9	153.0	5.3	0.5	1,246(1.1)	29	159	2.0	2.1
28	29.0	625.2	525.6	143.1	6.9	1.8	1,274(0.6)	29	148	1.7	0.9
29	32.2	610.4	516.0	131.1	5.5	2.2	1,112(0.4)	29	123	0.9	0.9
30	24.9	558.5	520.4	131.0	7.4	1.7	969(0.2)	29	112	1.0	1.3
令和元	54.3	649.2	546.4	137.1	12.7	1.1	815(0.2)	29	101	1.4	1.0
2	78.4	634.6	526.1	125.2	12.3	0.9	522(0.2)	29	84	0.9	1.0

- 「ひらたけ類」は、くろあわびたけ、ひらたけ、うすひらたけ、たもぎたけ、エリンギ、ひまらやひらたけである。
- 「その他のきのこ」は、きくらげ、アガリクスタケ、におうしめじである。
- 平成12年次以降の「おおたにわたり」切り葉の数値は、林業関係事業で導入した施設栽培のみを対象。食用の生産は、重量(トン)で並記。
- 「木炭」には、竹炭も含む。

1 2 . 森林組合・林業労働力

1 2 - 1 森林組合

(1) 森林組合の概要

森林組合は、森林組合法第 79 条の規定により設立認可される。森林組合法第 119 条第 1 項の規定により森林組合連合会については農林水産大臣、単組森林組合については都道府県知事が認可する。

① 沖縄県森林組合連合会

森林組合連合会は、県内の 4 森林組合を会員とし、森林組合系統上部組織として会員の育成指導に当たるとともに、本島中南部周辺地域の森林・林業・木材産業の担い手として森林整備、緑化の推進、森林病虫害の防除、県営苗畑管理の受託、緑の雇用担い手対策事業、県産材の生産販売等を実施している。

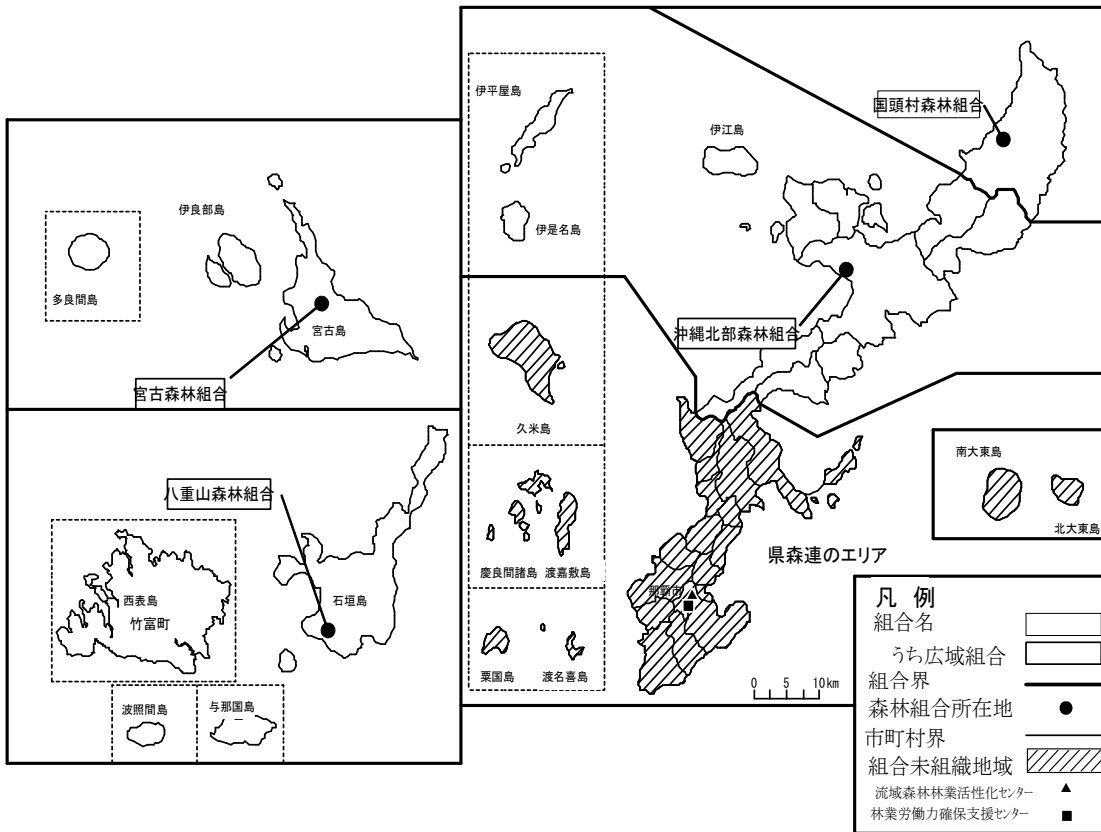
② 森林組合

森林組合は、組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養・森林生産力の推進を図ることを目的としている。

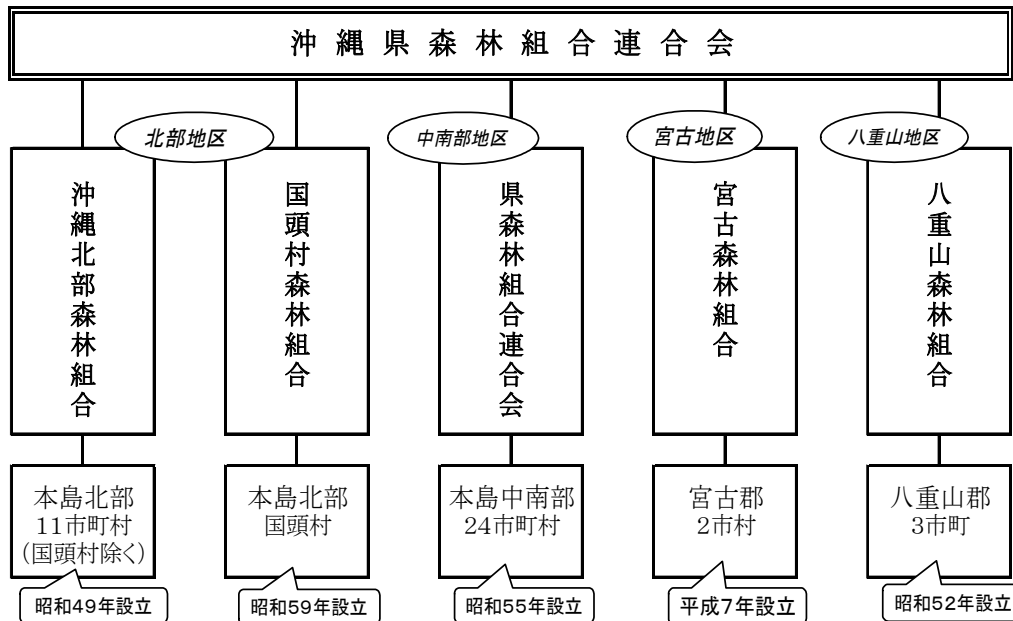
本県においては、本島北部地域 11 市町村で構成される沖縄北部森林組合、八重山地域 3 市町で構成される八重山森林組合、宮古地域 2 市村で構成する宮古森林組合の 3 広域組合と国頭村一円を管内とする国頭村森林組合の 4 森林組合が設立されている。

組合は、造林事業、松くい虫防除事業、治山事業等の森林整備部門を主体に、一部の組合では森林公園管理運営の受託、林道維持管理業務、苗木生産、収穫伐採、製材や木炭生産を行い、各地域で特色のある販売事業、購売事業等を行っている。

(2) 森林組合位置図



◆ 系統組合 ◆



市町村数は令和3年4月1日現在

(3) 森林組合等の現況

① 組 織

区分		組合名	沖縄県森林組合連合会	沖縄北部森林組合	八重山森林組合	国頭村森林組合	宮古森林組合	計
組合員	正組合員(人)		4(会員)	70	84	160	77	395
	准組合員(人)		—	101	157	31	72	361
	計(人)		4(会員)	171	241	191	149	756
役員	常勤理事(人)		1	1	1	1	1	5
	非常勤理事(人)		4	13	8	4	6	35
	監事(人)		2	2	3	3	3	13
	計(人)		7	16	12	8	10	53
	職員(人)		3	4	2	6	6	21
出資状況	一口の金額(円)		10,000	500	500	10,000	1,000	—
	出資口数(口)		1,550	39,793	10,176	3,312	5,503	60,334
	払込済出資金額(円)		15,500,000	19,896,500	5,088,000	33,120,000	5,503,000	79,107,500
	1組合員当り払込済出資金(円)		3,875,000	116,354	21,112	173,403	36,933	104,640
	地区内民有林面積(ha)		—	32,765	12,287	12,484	4,055	61,591
	うち組合員所有面積(ha)		—	17,240	9,760	5,898	1,943	34,841
	組合面積カバー率(%)		—	52.6	79.4	47.2	47.9	56.6
	組合員平均所有面積(ha)		—	101	40	31	13	46

※単組は左から設立順、「令和3年度森林組合総会資料」及び「森林組合一斉調査」より

② 事業収支

(単位：千円)

区分		沖縄県森林組合連合会	沖縄北部森林組合	八重山森林組合	国頭村森林組合	宮古森林組合	計
部門別収益	指 導	1,194	1,296	395	1,154	887	4,926
	販 売	39,617	5,450	2,412	29,960	303	77,742
	森 林 整 備	17,950	77,241	46,060	93,104	140,113	374,468
	利 用	67,172	124,217	17,884	56,850	59,112	325,235
	福 利	233	0	0	0	0	233
	購 買	27,067	4,273	8,144	6,142	12,673	58,299
	金 融	0	0	0	0	0	0
事業総収益(A)		153,234	212,477	74,896	187,211	213,089	840,903
事業総費用(B)		126,340	159,740	49,804	153,604	149,474	638,962
事業総損益(C=A-B)		26,894	52,737	25,092	33,607	63,615	201,941

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しないものがある

「令和3年度森林組合総会資料」より

1 2 - 2 林業労働力

(1) 林業労働力対策事業等の概要

① 林業労働力対策事業

林業労働力の確保を支援するため、事業主が行う雇用管理の改善や事業合理化の促進のほか、新たに林業に就業しようとする者を支援するため、林業労働力確保支援センター事業を実施している。

主に林業就業者対策事業では、林業機械の運転、操作に従事する者を対象に、機械を効率的かつ安全に使用するため、基礎的な操作及び作業システム修得に関する研修を行っている。

② 森林整備担い手対策基金事業

林業従事者の労働安全の確保及び技術技能の向上を推進し、担い手の育成・確保を図るため、林業事業体に対し、林業労働安全衛生用具等の購入や各種資格免許の取得等に係る費用を一部助成している。また、林業事業体が雇用する従事者の労働者災害補償保険料や林業退職金共済掛金の一部助成により、林業労働環境を改善して地域林業の中核的担い手である森林組合等の経営基盤を強化し、林業生産活動を促進している。

(2) 林業労働力

① 年齢階層別作業員数

(令和2年度) 単位：人

区 分		沖縄県 森林組合 連合会	沖縄北部 森林組合	八 重 山 森林組合	国 頭 村 森林組合	宮 古 森林組合	計
29歳以下	男	0	12	0	6	1	19
	女	0	0	0	0	0	0
	計	0	12	0	6	1	19
30～39	男	0	11	2	3	5	21
	女	0	0	0	0	0	0
	計	0	11	2	3	5	21
40～49	男	6	9	0	5	8	28
	女	0	0	0	0	0	0
	計	6	9	0	5	8	28
50～59	男	6	17	0	8	4	35
	女	2	0	0	0	1	3
	計	8	17	0	8	5	38
60歳以上	男	5	24	4	4	3	40
	女	0	0	0	0	0	0
	計	5	24	4	4	3	40
合 計	男	17	73	6	26	21	143
	女	2	0	0	0	1	3
	計	19	73	6	26	22	146

② 就業日数別作業員数

(令和元年度) 単位：人

区 分	沖縄県 森林組合 連合会	沖縄北部 森林組合	八 重 山 森林組合	国 頭 村 森林組合	宮 古 森林組合	計
59日以下	8	34	1	3	0	46
60～149	3	39	2	6	0	50
150～209	1	0	2	10	0	13
210日以上	7	0	1	7	22	37
計	19	73	6	26	22	146

13. 県 営 林

13-1 県営林の概要

本県の県営林は、純然たる県有林、無償貸付国有林及び県行造林で構成され、総面積は約 5,413ha である。

県有林は国頭村与那・伊地、名護市明治山、同市嵐山の 3 団地からなり、面積は約 878ha となっている。

無償貸付国有林は、国頭村、東村、名護市に分散し、面積は約 4,396 ha である。

県行造林は、分収契約によって県が造林するもので、石垣市と与那国町にそれぞれ約 54ha、約 85ha 存在する。

県有林うち名護市の約 194 ha は軍用地として利用されており、施業対象外となっている。

平成 29 年度には、本島北部県営林において、「緑の循環認証会議 (SGEC)」による森林認証 (森林管理認証 (FM 認証)) を取得した。認証対象森林は、県有林及び無償貸付国有林で 3,563.24ha となっている。

県営林は、県の基本財産の造成及び一般民有林の模範となる森林施業の実践を目的に、県営林経営規程に基づき 5 年を 1 期とする経営計画を立てて管理経営を行っており、施業にあたっては、森林の有する木材生産等の経済的機能と国土保全、水源かん養、自然環境の保全、形成等の公益的機能を発揮するとともに、健全な森林資源の維持造成に努めることとし、次の事項を森林施業の基本方針としている。

1. 森林資源の充実と林産物の持続的、計画的供給
2. 公益的機能の維持増進
3. 地域振興への寄与

13-2 造林実績

(単位：面積 ha)

年度 区分	S44 ~ S63	H元 ~ H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R元)	R2
県 有	394.0	87.3	2.9	4.4	0.4	4.9	5.1	3.6	3.1	0.4	1.0	0.2	0.8	12.7	3.9	2.5
県 行	73.0	22.5	2.6	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1	0.3	0.2	0.4	1.6
計	467.0	109.8	5.4	6.5	0.4	4.9	5.1	3.6	3.1	0.4	1.6	0.3	1.2	12.9	4.3	4.1

13-3 収穫実績

(単位：面積 ha、材積 m³)

年度 区分	S44 ~ 63	H元 ~ 18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R元)	R2	
面 積	486.3	73.9	1.4	0.0	0.0	0.0	1.2	1.6	1.0	0.5	0.3	0.0	1.0	0.7	1.0	1.2	
材 積	針葉樹	8,052	1,905	201	0	0	0	58	144	2	79	33	0	66	55	51	81
	広葉樹	69,233	7,239	44	0	0	0	0	30	82	31	19	0	39	20	118	2
計	77,285	9,145	245	0	0	0	58	174	84	110	52	0	105	75	169	83	

13-4 県営林所在別面積

(単位 : 面積 ha)

区 分	所 在 地	面 積	備 考
県 有 林	国頭村字 与 那	261.73	FM認証対象面積 233.71ha
	伊 地	252.18	
	小 計	513.91	
	名護市字 久 志		
	北明治山	204.10	
南明治山	139.93		
小 計	344.03		
名護市字 嵐 山	19.94		
小 計	19.94		
	計	877.88	
無償貸付国有林	国頭村字 楚 洲	960.40	FM認証対象面積 2,282.28ha
	奥	255.01	
	宇 嘉	509.14	
	辺野喜	662.95	
	佐 手	373.88	
	謝 敷	107.25	
	小 計	2,868.63	
	東 村字 伊 是 名	100.08	FM認証対象面積 199.63ha
	慶 佐 次	409.70	
	小 計	509.78	
名護市字 天 仁 屋	358.26	FM認証対象面積 847.62ha	
嘉 陽	108.78		
源 河	550.75		
小 計	1,017.79		
	計	4,396.20	
県行造林	石 垣 市 平 得	33.67	
	白 保	20.02	
		53.69	
	与那国町字 宇 良 部	51.27	
	満 田 原	33.90	
小 計	85.17		
	計	138.86	
合 計		5,412.94	

14. 種 苗

14-1 種苗の現況

本県において造林に供される樹種は多種多様で、針葉樹3種を含む35種が造林樹種として指定されている。

林業種苗法（昭和45年5月22日法律第89号）に基づく指定樹種であるリュウキュウマツについては、優良な造林種苗を確保するため、昭和48年に精英樹50本が選抜され、嵐山に種子採種園（育種母樹林）が造成されている。

リュウキュウマツについては、林業種苗法に基づき8箇所の普通母樹林が下記のとおり指定され、育種母樹林または普通母樹林から採種された種子により払い下げ事業が行われている。

また、平成13年度から松くい虫被害対策の一環として、松くい虫（材線虫病）に対して抵抗性をもつリュウキュウマツの育種選抜が森林資源研究センターにおいて行われている。

母樹林指定状況

指定番号	指 定 年 月 日	所有区分	採種穂 の 別	所 在 場 所	所有者の 氏 名	樹 種	本数 (本)	面積 (ha)
普 48-1	昭和 49 年 3 月 25 日	公有林	種	沖縄県石垣市字平久保 平久保牧 234-1	石垣市長	リュウキュウマツ	40,235	30.95
普 48-2	昭和 49 年 3 月 25 日	公有林	種	沖縄県宮古島市下地 上地 1133 沖縄県宮古島市下地 長浜 1140	宮古島市長	リュウキュウマツ	3,088	3.86
普 48-3	昭和 49 年 3 月 25 日	公有林	種	沖縄県久米島町字阿嘉 赤田原 530-1 沖縄県久米島町字阿嘉 赤田原 530-2 沖縄県久米島町字阿嘉 西原 296-89	久米島町長	リュウキュウマツ	9,109	8.13
普 49-1	昭和 49 年 10 月 17 日	公有林	種	沖縄県伊平屋村字 我喜屋田茂原 346	伊平屋村長	リュウキュウマツ	37,126	19.54
普 49-2	昭和 49 年 10 月 17 日	公有林	種	沖縄県伊平屋村字 前泊チバナ原 909	伊平屋村長	リュウキュウマツ	18,715	9.85
普 49-3	昭和 49 年 10 月 17 日	公有林	種	沖縄県伊是名村字 諸見伊佐前 2237	伊是名村長	リュウキュウマツ	56,474	16.61
普 50-1	昭和 50 年 7 月 14 日	公有林	種	沖縄県渡嘉敷村字 渡嘉敷 1 林班と小班 沖縄県渡嘉敷村字 渡嘉敷 2 林班ぬ小班	渡嘉敷村長	リュウキュウマツ	27,516	20.24
普 50-2	昭和 50 年 7 月 14 日	公有林	種	沖縄県座間味村字 座間味大河良 301 沖縄県座間味村字 座間味西原 701	座間味村長	リュウキュウマツ	20,540	15.80
合 計							212,803	124.96

14-2 樹苗生産

県営苗畑は、糸満市、宮古島市及び石垣市に所在し、直営で管理・生産をしていたが、昭和58年度に八重山苗畑を、昭和59年度に南部林業事務所苗畑を、昭和60年度に宮古苗畑をそれぞれ委託に変更した。

県営苗畑は、造林事業、治山事業及び緑化木として使用する苗木の安定供給や、研究機関等で開発された技術の実証的生産により新たな育苗技術を民間に普及することを目的として、生産事業を行ってきたが、市町村や民間事業者等が十分な苗木供給を行えるようになってきたことから、平成28年度末をもって八重山苗畑、平成29年度末をもって宮古苗畑をそれぞれ廃止し、現在は糸満市で生産事業を行っている。

県 営 苗 畑 経 営 状 況 (令和2年度実績)

苗 畑 名	苗畑面積(m ²)	生産本数(千本)	備 考
南部林業事務所苗畑	12,439	32	*生産本数=31,963本 (R元年度残本数+ R2年度新規生産本数)
合 計	12,439	32	

樹 種 別 生 産 状 況 (令和2年度実績)

(主なコンテナ苗の生産状況)

(単位：本)

樹種	生産本数	払出本数	枯損等	残本数
アカギ	40	0	0	40
ウラジロエノキ	3,546	730	1,850	966
クロヨナ	803	0	141	662
イイギリ	1,460	50	960	450
イスノキ	1,231	0	646	585
コバテイシ	27	0	12	15
タブノキ	1,405	700	705	0
テリハボク	840	540	300	0
フクギ	780	0	756	24
イジュ	3,305	415	2,730	160
エゴノキ	7	0	0	7
サキシマハマボウ	390	0	32	358
センダン	165	125	0	40
ハマセンダン	1,860	0	80	1,780
ヤマモモ	1,107	0	667	440
シャリンバイ	240	0	110	130
ブツソウゲ	232	0	9	223
シマグワ	144	58	22	64
クスノキ	215	0	15	200
ソウシジュ	595	0	415	180
モクマオウ	1,540	50	1,160	330
合計	19,932	2,668	10,610	6,654

(主なポット苗の生産状況)

(単位：本)

樹種	生産本数	払出本数	枯損等	残本数
アカギ	60	0	0	60
アコウ	18	0	0	18
オオバアカテツ	17	0	3	14
イヌマキ	14	0	0	14
オオハマボウ	527	0	34	493
モッコク	15	0	0	15
クロヨナ	2,021	41	396	1,584
カンヒザクラ	815	0	396	419
コバテイシ	220	145	58	17
サキシマスオウノキ	72	21	21	30
アカタコノキ	135	0	2	133
オガサワラタコノキ	2,094	0	40	2,054
マサキ	30	0	1	29
テリハクサトベラ	169	0	0	169
ビロウ	117	0	30	87
ハマジンチョウ	22	0	14	8
ニッケイ	25	0	9	16
トゲナシアダン	652	0	68	584
ハスノハギリ	141	0	17	124
フクギ	4,607	1,525	1,317	1,765
ホルトノキ	27	0	2	25
合計	12,031	1,778	2,437	7,816

1 5. 林業普及指導

1 5 - 1 林業普及指導事業の概要

本事業は、林業普及指導員を配置して、試験研究機関による研究成果の現地実証等を行い、森林所有者等に対して、林業に関する知識・技術の普及と森林施業にかかる指導を行う事業であり、林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資するものである。

林業普及指導員は、国が行う資格試験に合格した県職員の中から任命されるものであり、林業普及指導事業の基本的役割を踏まえ、下記事項を重点課題として取り組んでいる。

- ① 森林の有する多面的機能の発揮に資する高度な技術を、採算性を確保しつつ定着させること
- ② 効率的かつ安定的な林業経営を担う人材の育成、確保を図ること
- ③ 地域全体で木材利用の推進を図り、林業生産活動を活性化させ、森林整備を促進させること
- ④ 特用林産物の生産増大を図り、林業従事者の所得の向上、雇用の確保を促進させること

1 5 - 2 林業普及指導事業の内容

(1) 巡回指導、地域運営

沖縄県林業普及指導実施方針に基づき、林業普及指導員が計画的に管内を巡回し、地域の特性に応じた適切かつ効果的な普及指導活動を行う。

また、林業普及指導の活動の円滑化を図るため、必要な資機材の整備を行う。

(2) 普及指導員の研修

林業普及指導員の資質の向上を図るため、国等が行う研修等に積極的に派遣させる他、県独自に研修を実施する。

ア. 中央研修：林野庁が実施する研修

イ. 総合研修：県が実施する林業普及指導活動に必要な技術知識等の全般的な研修

ウ. 特技研修：専門項目毎に重点事項について実施する研修

エ. 地区研修：地域毎に具体的課題に対し、解決方策等の検討を実施する研修

(3) 林業技術現地適応化事業

林業技術の改善とその普及を促進するため、森林・林業に関する試験研究成果を現地で実証し、技術の適応化を図る事業である。

これまで、次の課題について現地適応化事業を実施した。

年 度	課 題	場 所
20～22	菌床シイタケ栽培技術	名護市、東村、大宜味村、八重瀬町
23	マツ青変菌等の被害防止技術	石垣市
24	シイタケ廃菌床を利用した菌床シイタケ栽培技術	名護市
25～26	Mスターコンテナ苗の栽培技術	名護市、読谷村
27	山菜（ホウビカンジュ）の林間栽培試験	国頭村
28～29	早生樹種の育成技術	国頭村
30	山菜（ホウビカンジュ）の施肥試験	名護市
令和元	山菜（ホウビカンジュ）の施肥効果・収量試験	名護市
2	早生樹種の乾燥試験	沖縄全域

(4) 林業普及情報活動システム化事業

林業普及指導員が計画的に情報活動を実施するため、情報システム整備及び特定情報調査を行う事業である。

ア 情報システム整備

各地域における林業経営及び技術の動向並びに林業試験研究機関等における試験研究の成果等に関する情報を収集整理すること。

イ 特定情報調査

林業の機械化、森林被害の予防、防除等のうち早急に普及指導の対象者に普及する必要がある特定の項目について、情報を収集し調査を実施すること。

近年、実施した項目は次のとおりである。

年 度	課 題	場 所
22	リュウキュウマツ枯損被害の実態調査	宮古島市
23	タイワンハムシによるハンノキ被害調査	沖縄本島全域
24	ナガマドキノコバエ誘引捕獲調査	沖縄本島、宮古島市
25	デイゴヒメコバチ発生消長調査	沖縄全域
26	野生きのこ発生調査	沖縄全域
27	菌床しいたけ栽培マニュアルの作成	沖縄全域
28	クヌギの資源量調査	沖縄本島北部
29	造林分野における既存の調査研究まとめ	沖縄全域
30	造林指針の改定	沖縄全域
令和元	広葉樹（イジュ）人工林の密度管理基準の作成に向けた現地情報及び既存情報収集	沖縄本島北部
2	広葉樹（イジュ）人工林の適地適木調査	沖縄本島北部

15-3 林業後継者育成対策等事業の概要

(1) 林業普及指導協力員の活用

普及対象者の拡大及び技術内容の高度化に対応するために森林・林業に関する専門的な技術や知識を備えた人材を普及指導協力員に認定し、その活用を行うことによって、効率的な普及指導活動を展開している。

なお、配置している普及指導協力員は次のとおりである。

令和3年4月1日現在

No.	氏名	所在	分類	専門分野
1	上野 和昌	名護市	森林インストラクター	森林教育
2	山城 勝則	大宜味村	その他	特用林産
3	平田 嗣雄	東村	指導林家	特用林産
4	山城 健	国頭村	その他	林産
5	亀島 克夫	沖縄市	樹木医	森林保護
6	本部 強	八重瀬町	その他	特用林産
7	仲地 本吉	名護市	その他	特用林産
8	新城 元吉	宮古島市	指導林家	特用林産
9	佐和田 勝彦	宮古島市	青年林業士	造林・森林保護
10	上原 学	名護市	青年林業士	特用林産
11	我如古 光男	与那原町	その他	特用林産
12	宮城 健	西原町	その他	特用林産・緑化
13	徳山 孝亀	石垣市	青年林業士	造林・森林保護
14	大宜見 浩	宜野湾市	その他	森林保護
15	渡口 直樹	国頭村	その他	森林教育
16	比嘉 進	国頭村	その他	林産
17	山川 安雄	国頭村	その他	森林利用

(2) 林業後継者育成

① 就業の促進

林業への就業等の促進に資するため、新規学卒者等の就業希望者の意向調査、林業事業者の受入実態等に関する調査、林業・林産業の現地見学並びに林研グループ等の交流研修を実施している。

② 林業教室等の開催

林業従事者等への高度な技術、知識を習得させるため、また将来において林業の担い手となる可能性のある者を対象に、森林・林業の基礎的な知識、技術を習得させることを目的として、林業教室等を開催している。

林業教室等実績

年度	受講者数（人）	備考
平成元年～5	197	
6～10	118	
11～15	115	
16～21	247	
22	130	
23	216	
24	248	
25	176	
26	153	
27	289	
28	301	
29	445	
30	453	
令和元	258	
2	243	
計	3,346	

(3) 森林・林業普及啓発推進

一般県民や児童生徒等の森林・林業への理解の促進を図るため、林業普及指導員がイベントや学校等で、森林の役割や林業の意義等について講話を行う他、森林散策や木工クラフト等の体験学習、特用林産物（きのこ類）等の地産地消推進の取り組みを実施している。令和2年度、実施した活動内容は次のとおりである。

項目	内容	開催場所	参加者	回数	人数
木育学習会・食育学習会	森林環境教育、木育、食育、木工クラフト	県内全域	県民、児童生徒他	4	64
県産きのこ普及啓発活動	県産きのこ魅力発信セミナー、料理教室等			2	34
計				6	98

15-4 林業研究グループの活動

林業従事者の自主的な実践活動を促進するとともに、林業技術・知識の向上を図るため、林業後継者を中心に林業研究グループを結成し、学習及び地域活動等を展開する。また、下表の林業研究グループは、沖縄県林業研究グループ連絡協議会を結成し、相互の連絡調整を行っている。

令和3年4月1日現在

No	林業研究グループ名	所在地	代表者	男性	女性	合計
1	沖縄県林業研究グループ連絡協議会	那覇市泉崎1-2-2 (沖縄県森林管理課内)	佐和田 勝彦	(県内合計) 72	(県内合計) 20	(県内合計) 92
2	国頭村林業研究会	国頭村与那	賀数 安志	17	2	19
3	沖縄北部森林組合林業研究グループ	名護市宇茂佐	松田 啓三	16	2	18
4	やんばる菌床しいたけ研究会	名護市宇旭川	上原 学	2	0	2
5	県森連林業研究会	南風原町字大名	北川 泰久	10	0	10
6	具志頭村竹炭林業研究会	八重瀬町字仲座	新地 修	2	2	4
7	南ヒラタケ林業研究グループ	八重瀬町字具志頭	本部 強	3	2	5
8	栗国村ワツ味噌林業研究グループ	栗国村字東	安谷屋 英子	0	10	10
9	宮古森林組合林業研究グループ	宮古島市平良字東仲宗根	佐和田 勝彦	16	1	17
10	八重山森林組合林業研究グループ	石垣市字石垣	石垣 宗正	6	1	7

15-5 林業普及指導員の配置

(1) 一号林業普及指導員の配置

試験研究機関、市町村、林業団体及び教育機関等と密接な連携を保ち、林業に関する専門の事項又は普及指導活動の技術及び方法について調査研究を行うとともに、広域的な普及指導を行う職員の配置は以下のとおりである。

配置先	専門事項	配置人数
農林水産部森林管理課	林業経営	1人 (林業経営、特用林産、林業機械)
〃	林産	1人 (林産、森林施業、機能保全)
〃	特用林産	1人 (特用林産、森林保護)
計		3人

(2) 二号林業普及指導員の配置

森林所有者、その他林業を行う者又は林業に従事する者に直接接して、林業に関する知識・技術の普及と森林施業にかかる指導を行う職員の配置は以下のとおりである。

普及区	計	主として専門的に行う分野						
		林業経営	造林	森林保護	森林機能	林産	特用林産	林業機械
沖縄北部	3人		1		1		1	
沖縄中南部	3人			1		1	1	
宮古・八重山	3人		1			1	1	
計	9人		2	1	1	2	3	

※「一号」、「二号」は、沖縄県職員の給与に関する条例第31条第1項に示す職務規定の該当号に由来する。

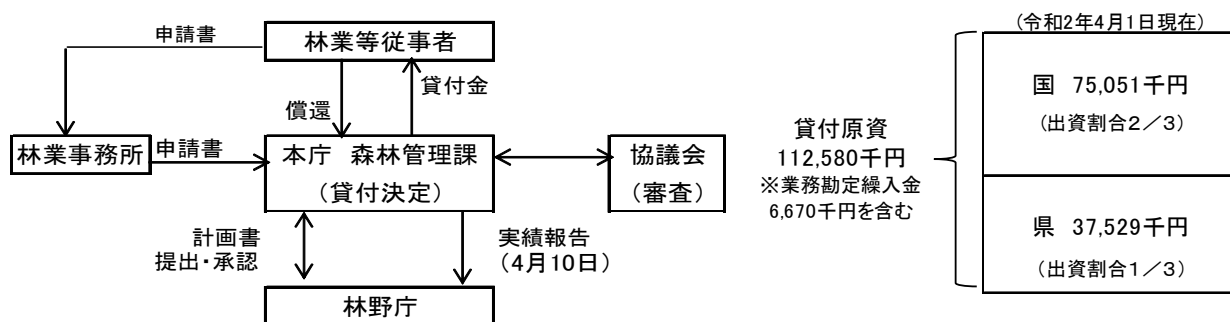
16. 林業金融

16-1 林業・木材産業改善資金貸付事業

(1) 目的

林業及び木材産業の健全な発展を一体的に推進することを目的として、林業者・木材産業従事者が経営の改善等に必要な設備を導入する先駆的な取組に対して、県が中・短期の資金の貸し付けを無利子で行う事業である。

沖縄県は昭和59年度から林業・木材産業改善資金貸付事業を始め、その原資は、国が3分の2を補助し、残り3分の1を県が負担して造成している。



※()で記載された時期は目安となります。

(2) 貸し付けの限度額等

・貸付限度額

借受者	限度額
個人	1,500万円
会社	3,000万円
団体	5,000万円

・償還期間

貸付金額	償還期間
500万円未満	5年以内
500万円以上	10年以内

・連帯保証人及び担保

貸付金額	連帯保証人	担保
50万円未満	1名以上 ただし、担保を提供した場合は不要とする。	連帯保証人に代えることができる。
50万円以上 500万円未満	2名以上 ただし、担保を提供した場合は不要とする。	連帯保証人に代えることができる。
500万円以上 1,000万円未満	2名以上	提供
1,000万円以上	3名以上	提供

(3) 貸付実績推移

年 度	件数	金額 (千円)
昭和59年度～平成22年度	115	439,604
平成24年度	2	8,627
平成25～令和2年度	0	0
計	117	448,231

16-2 沖縄振興開発金融公庫資金

沖縄振興開発金融公庫は、政策金融（本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政福祉法人福祉医療機構）を一元的、総合的に行い、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給する機関である。

林業関係の資金としては、木材の加工・流通に必要な施設を整備する沖縄農林漁業経営改善資金、造林事業や林道建設等に活用する林業基盤整備資金、きのこなど特用林産物等の生産施設を整備する農林漁業施設資金等がある。

利用実績（林業部門）

（単位：百万円）

資金名	合計		沖縄農林漁業 経営改善		林業基盤整備		農林漁業施設				農林漁業セーフ ティネット資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	共同利用施設		主務大臣指定施設		件数	金額
昭和49	1	17			1	17						
50	9	346			8	336			1	10		
51	6	341	1	6	4	323	1	12				
52	4	69	1	47	3	22						
53	1	12							1	12		
54	9	423	2	57	6	365			1	1		
55	13	186	2	69	10	116			1	1		
56	11	198	6	67	5	131						
57	3	112	1	83	2	29						
58	8	98	1	17	7	81						
59	5	33			5	33						
60	8	70			8	70						
61	12	110			12	110						
62	5	63			5	63						
63	12	83			11	81			1	2		
平成元	11	133			7	87	3	42	1	4		
2	7	126			4	111	2	13	1	2		
3	8	63			5	33	2	28	1	2		
4	10	181			10	181						
5	4	10			4	10						
6	9	218			8	206			1	12		
7	7	123			7	123						
8	7	124			7	124						
9	9	148			8	125			1	23		
10	10	188			8	164			2	24		
11	8	142			8	142						
12	8	117			8	117						
13	7	82			7	82						
14	7	105			6	97			1	8		
15	11	187			9	144			2	43		
16	8	132			7	122	1	10				
17	7	166			5	117	2	49				
18	8	166			7	109			1	57		
19	8	95	1	19	6	73					1	3
20	3	23			3	23						
21	6	80	1	34	5	46						
22	4	36			4	36						
23	4	32			4	32						
24	4	30			4	30						
25	2	36			2	36						
26	2	15			2	15						
27	2	15			2	15						
28	1	9			1	9						
29	1	10			1	10						
30	1	10			1	10						
令和元	1	10			1	10						
2	1	11			1	11						
計	293	4,984	16	399	249	4,227	11	154	16	201	1	3

16-3 農林漁業信用基金（林業・木材産業信用保証業務）

(1) 目的

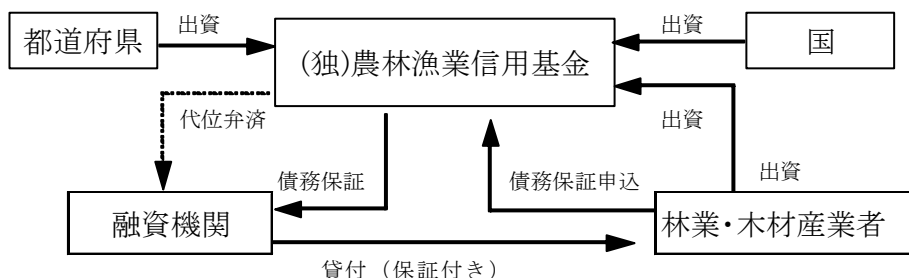
林業信用保証は、林業・木材産業者が経営の改善に必要な資金を金融機関から借入れる場合、その借入れに係る債務を低率で保証し、資金の融資を円滑にすることを目的としている。

（独）農林漁業信用基金の事務所は、東京都に置かれ、全国の事務を一か所で集中して処理しているため、各都道府県に相談員を置き、基金利用者の便宜を図っている。

(2) 制度の仕組み

この保証業務の運営に要する資本金は「国」、「都道府県」及び利用者たる「林業者等」の三者の出資でもって構成されている。

事業者が、農林漁業信用基金から保証を受けて融資機関から借入れをしようとする場合は、あらかじめ同基金に対して出資を行う必要がある。融資の際の保証限度額は、出資額の39倍以内である。



(3) 出資・保証実績（令和3年3月31日現在）

・全国の出資状況

（単位：千円）

区分	出資額	構成比
国	53,663,766	88.6%
都道府県	3,771,589	6.2%
林業者等	3,125,856	5.2%
合計	60,561,211	100.0%

・沖縄県の出資状況

（単位：千円）

区分	出資額	構成比
沖縄県	3,969	36.9%
林業者等	6,780	63.1%
合計	10,749	100.0%
沖縄県の保証倍率		39.0%

・保証実績

（単位：千円）

年度	金額	年度	金額
昭和47～平成元年	138,400	20	30,000
2	16,000	21	110,000
3	20,000	22	90,000
4	16,000	23	179,000
5～13	-	24	55,000
14	20,000	25	55,000
15	50,000	26	25,000
16	50,000	27	0
17	70,000	28	24,000
18	50,000	29～令和2	0
19	60,000	計	1,058,400

1 7. 森林の総合利用

1 7-1 沖縄県民の森

(1) 設 置

沖縄県民の森は、森林・林業の普及・啓発と森林レクリエーションの場として、昭和61年恩納村安富祖に開設した。総面積181ヘクタールの敷地に遊歩道、森林学習展示館、森林科学館、キャンプ場、冒険広場、スポーツの森等が整備され、県民に親しまれている。

平成28年には、祝日「山の日」が制定され、令和3年7月には本島北部と西表島を含む地域が世界自然遺産に登録されるなど、森林に対する関心の高まりと併せて、森林・林業へのニーズも多様化しており、県民の森も、本来の役割を強化しつつ観光の振興、教育や地域経済にも貢献しうる施設の管理運営が求められている。

また、開設から30年以上が経過し施設の多くが老朽化していることから、令和元年度に、施設の長寿命化の具体的な取り組みや目標を定めた「沖縄県民の森個別施設計画」を策定した。令和2年度は同計画に基づき「森林学習展示館」「森林科学館」の大規模改修工事を実施した。今後も同計画に基づき、計画的・効率的に維持管理を図っていく。

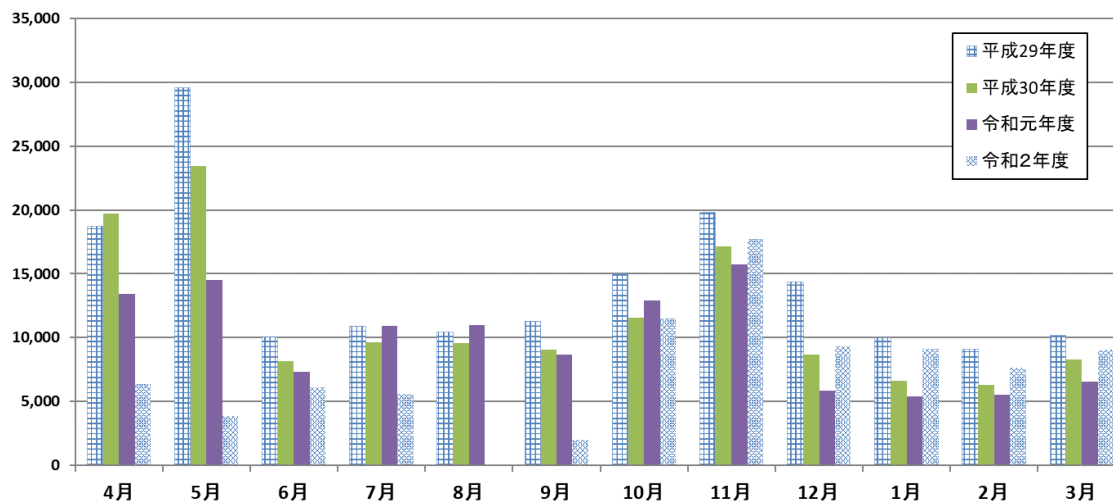
(2) 主な施設

総合案内棟	291 m ²	キャンプ場	23,159 m ²	中央広場	13,400 m ²	冒険広場	18,000 m ²
森林学習展示館	645 m ²	森林科学館	450 m ²	用具貸出棟	117 m ²	遊歩道	3,265 m ²
スポーツの森	10,000 m ²	花木園	14,000 m ²	炊事棟	47 m ²	木炭窯	2 基
パークゴルフ場	7,937 m ²	桜園	6,700 m ²	市町村の森	4,000 m ²	駐車場	4,480 m ²

(3) 県民の森年度別入園者数

年 度	平成元年 -平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
入園者数 (人)	3,482,922	156,856	169,916	178,480	174,814	200,557	171,460	169,472	138,098	117,783	88,233

(4) 平成29～令和2年度 県民の森月別入園者数



(縦軸単位：人)

17-2 森林ツーリズムの推進

(1) 森林ツーリズムの概要

県では、山村地域の産業振興及び就労、雇用の創出を図るため、森林資源を活かした体験活動（森林ツーリズム、森林セラピー、森林環境教育、林業体験）を推進しており、活動の体制づくり、インストラクター・ガイド等の人材育成に取り組んでいる。

森林ツーリズムにおいては、自然に親しみながら余暇を過ごすために、森を楽しむ様々な遊びや観察などの活動を行うこととしている。活動メニューとしては、森林散策、川遊び、植物観察、野鳥・昆虫観察、巨樹・巨木巡り、滝巡りなどがある。

(2) 森林ツーリズム関係事業の実績

年度	事業名	概要	成果指標	
H27 ～ H29	やんばる型 森林ツーリズム推進体制構築事業	「自然環境の保全」と「森林を主とする自然観光資源を利用したツーリズムによる地域振興」との両立を図るため、やんばる3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を実施。	H27	森林ツーリズム推進全体構想（素案）の策定
			H28	森林ツーリズム推進全体構想（案）の策定
			H29	森林ツーリズム推進全体構想の策定
H30 ～ R1	やんばる型 森林ツーリズム支援事業	世界自然遺産登録候補地である国頭、大宜味、東のやんばる3村において、自然環境の保全と利用の両立を図るため、森林ツーリズムのガイドを養成・登録する等やんばる3村協議会が実施する取組について支援を行う。	H30	登録ガイドの数 3人
			R1	登録ガイドの数 35人

18. 試験研究

18-1 概要

森林資源研究センターは、森林の持つ多面的機能の高度発揮と林業の振興を通じて地域の活性化に寄与するための森林・林業技術及び快適で潤いのある緑地景観の形成に資するための緑化技術を確立する役割を担っている。

このため、平成30年に改正した「沖縄県農林水産試験研究基本構想」に基づき、地域の森林に期待される多面的機能が高度に発揮できるような森林の整備・保全技術の確立に向けた調査研究を推進するとともに、亜熱帯産材の特性を生かした付加価値の高い製品の開発・改良及びきこ類を主体とした特用林産物の生産技術の改善・開発に関する試験研究を推進する。

令和2年度は以下に掲げる試験研究を重点的に実施する。

(1) 公益的機能の高度発揮

森林の持つ公益的機能を高度に発揮することにより、地球温暖化防止等の環境保全や自然災害から県民の生命・財産を守る技術開発を行う。

森林機能研究

- ① 海岸防災林の効果向上技術開発
- ② 亜熱帯島嶼域森林環境の変動監視システムによる追跡調査

(2) 森林整備技術の高度化

健全な森林の育成、保全を図り、森林の質的内容を高めるため、樹種特性を踏まえた多様な森林整備の技術を開発する。

育林研究

- ① 森林化困難地域における植栽適木の検討
- ② イジュを主体とする人工林の林分構造の把握
- ③ 早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業
- ④ 広葉樹人工林の密度管理に関する研究

(3) 森林保護管理技術の高度化

松くい虫被害の軽減や突発的に発生する森林病虫害の被害を防止する。

松くい虫防除研究

- ① 松くい虫に強いリュウキュウマツ増殖技術の確立及び品種開発

天敵生物研究

- ① 県花・県木を天敵生物で守る実用化技術の開発と知的財産の取得

害虫防除研究

- ① 緑化木害虫の防除技術開発

樹病研究

- ① 南根腐病の簡易防除技術の開発

(4) 林産物の生産・加工・利用技術の高度化

県産木材の高付加価値化と利用促進を図るとともに、特用林産物の生産を通じ農林家の所得向上を図る。

木材利用研究

- ① 広葉樹の乾燥期間の短縮に向けた研究
- ② 早生樹の材質特性の把握及び乾燥スケジュールの確立に向けた研究

特用林産研究

- ① 県産きのこの生産安定化技術と品質管理手法の開発
- ② 沖縄県産きのこ生産強化事業
- ③ タンゲブ栽培に関する研究

(5) 緑地景観形成・保全技術の高度化

安らぎや潤いのある緑地景観の保全・形成に資するため、郷土樹種を主体とした緑化木の育苗技術の改善や優良個体の選抜と保護管理技術の確立を図る。

緑化研究

- ① 県花・県木を天敵生物で守る実用化技術の開発と知的財産の取得（再掲）
- ② 緑化木害虫の防除技術開発（再掲）

18-2 令和2年度 試験研究・調査等の成果

課題名：

- ・ウラジロエノキにおける若齢林の樹高と土壌環境との関係

掲載論文等：

- ・九州森林研究 第74号 pp37～41

令和2年度より、研究課題や研究内容によって、掲載先を一部変更

課 題 名	報告書名
①松くい虫に強いリュウキュウマツ品種の選抜術 ー線虫接種用クロマツ苗木の生産と線虫接種試験ー	業務報告
②イジュ優良個体の選抜	業務報告
③イジュへの施肥方法に関する試験	業務報告
④早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業 ーウラジロエノキMスターコンテナ苗の育苗方法に関する試験1ー	業務報告
⑤早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業 ーウラジロエノキの生長特性と立地環境に関する研究ー	業務報告
⑥ナンヨウスギ導入試験Ⅲ	業務報告
⑦コンテナ苗植栽による生育特性に関する調査 ーイジュにおける植栽時期別苗木種別植栽試験ー	業務報告
⑧コンテナ苗植栽による生育特性に関する調査 ーイジュにおけるMスターコンテナ苗を用いた用土別施肥量試験ー	業務報告
⑨コンテナ苗植栽による生育特性に関する調査 ーフクギ苗木種別植栽試験ー	業務報告
⑩森林化困難地域における植栽適木の検討	業務報告
⑪早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業 ーウラジロエノキにおける若齢林の樹高と土壌環境との関係についてー	業務報告
⑫早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業 ーハマセンダン種子採取時期の検討、および種子保存期間別発芽試験ー	業務報告
⑬フウ (Liquidamber formosana) の生長について	業務報告
⑭亜熱帯島嶼域森林環境変動システムによる追跡調査 ー気象観測露場の継続観測ー	業務報告
⑮非木質資源を利用したきのこ栽培技術の検討 ー非木質資源を利用したシイタケ子実体発生量調査ー	業務報告

⑩菌床シイタケにおける不適切樹種の検討 ークスノキとクスノキ科樹種の混合によるしいたけ子実体発生量への影響調査ー	業務報告
⑪低利用樹種を利用したきのこ栽培技術の検討 ー樹種別アラゲキクラゲ発生量調査ー	業務報告
⑫ハウビカンジュの施肥効果に関する試験	業務報告
⑬タンゲブの栽培に関する研究	業務報告
⑭海岸防災林の効果向上技術開発に関する研究	業務報告
⑮ホウオウボククチバに対する樹幹注入剤防除効果試験	業務報告
⑯松くい虫天敵放飼技術に関する研究 ー天敵卵野外封筒胞子試験ー	業務報告
⑰天敵放飼用の泡散布ユニットの性能試験	業務報告
⑱無人航空機（ドローン）に搭載した泡散布ユニットの飛行高度別の命中精度に関する調査	業務報告
⑲クロサワオオホソカタムシ卵放飼によるマツノマダラカミキリ幼虫に対する防除効果	業務報告
⑳リュウキュウマツの枯死木に生息するカミキリの密度から予測されるクロサワオオホソカタムシの卵の放飼密度とそのコスト	業務報告
㉑マツノマダラカミキリの羽化パターンと体サイズ（2019年度データ）	業務報告
㉒デイゴカタビロコバチ放飼によるデイゴヒメコバチ防除効果の検討 ー Convegent cross mapping による防除効果の推定ー	業務報告
㉓南根腐病の農薬登録に向けた薬剤試験 ー貫注機を利用したクロルピクリン錠剤の施行方法ー	業務報告
㉔除湿器を用いたリュウキュウマツの材料保管技術	業務報告
㉕松くい虫発生予察事業	業務報告

「業務報告」＝沖縄県森林資源研究センター業務報告

18-3 令和3年度 試験研究課題の概要

部門別	研究課題名	試験研究の概要	期間	区分
森林の公益的機能	海岸防災林の効果向上技術開発事業	海岸防災林の災害防止機能を向上させるため、海岸防災林の整備・改良技術の開発研究を行う。	R1～R3	国庫
	亜熱帯島嶼域森林環境の変動監視システムによる追跡調査	森林施業等に伴う気象環境の変化に関する基礎データを継続して調査する。	H29～R3	県単
森林整備	森林化困難地域における植栽適木の検討	森林化困難地域において、早期森林化を図るため、樹木の生育に影響する立地環境調査を行い、生育に影響を与える要因を検討し、植栽適木を明らかにする。	R1～R5	県単
	イジュを主体とする人工林の林分構造の把握	7～8 齢級のイジュ人工林の生育状況について調査すると共に、初期の間伐基準について検討を行う。併せて、立地環境が成長に及ぼす影響について把握する。	R1～R5	県単
	早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業	未利用地等において、早生樹を活用した短伐期施業技術を確立するため、各種早生樹の生育に適した立地環境を明らかにすると共に、育苗技術や密度管理基準等を含めた育林技術を確立する。	R1～R5	県単
	広葉樹人工林の密度管理に関する研究	間伐適地に到達する見込みのある複数の樹種の広葉樹人工林において、生育状況を調査し、初期の間伐基準について検討を行う。	R3～R5	県単

森林保護 管理	松くい虫に強いリュウキ ユウマツ増殖技術の確立 及び品種開発	地域景観資源であるリュウキユウマツ 林を保全・再生していくためにはマツ 材線虫病に強いリュウキユウマツクロ ーン苗木の増殖が必要である。このた め、接ぎ木試験やクローン苗の線虫接 種試験等を行う。	R2～R6	県単
	県花・県木を天敵生物で 守る実用化技術の開発と 知的財産の取得	デイゴヒメコバチの天敵デイゴカタビ ロコバチ及び松くい虫の天敵クロサワ オオホソカタムシを利用した防除の実 用化に向け、沖縄県独自の防除技術を 開発する。	H29～R3	県単
	緑化木害虫の防除技術開 発	デイゴヒメコバチ及び食用性害虫の防 除技術を開発する。	H29～R3	県単
	南根腐病防除のための薬 剤効果試験	南根腐病防除に効果のある農薬の摘出 と施用方法を開発する。	H29～R1	県単
林産物の 生産・加 工・利用	広葉樹の乾燥期間の短縮 に向けた研究	広葉樹の主要樹種を対象に天然乾燥、 人工乾燥の状況調査等を行い、乾燥期 間の短縮に向けた乾燥スケジュールの 見直しを行う。	R2～R4	県単
	早生樹の材質特性の把握 及び乾燥スケジュールの 確立に向けた研究	県産早生樹の主要樹種を対象に材質特 性試験や天然乾燥、人工乾燥による乾 燥スケジュールの確立を行う。	R2～R4	県単
	県産きのこ生産安定化技 術と品質管理手法の開発	県産きのこの非木質資源を活用した栽 培方法を検討し、また、異なる栽培方 法で発生させた子実体の特性を調査す る。	R1～R5	県単

<p>沖縄県産きのこ生産強化事業</p>	<p>きのこの生産体制の強化と沖縄ブランドの確立に向けて、菌床培地の調査研究及び沖縄在来のきのこの品種選抜を行う。</p>	<p>R1～R3</p>	<p>国庫</p>
<p>タンゲブ栽培に関する研究</p>	<p>栽培2年目・3年目以降の収量調査、鉢植え及び遮熱ネットを用いた栽培試験を実施し、栽培技術を確立する。</p>	<p>R1～R3</p>	<p>県単</p>

18-4 令和3年度 試験研究関連業務

部門別	関連業務	関連業務の概要	期間
森林整備	早生樹種の育苗試験（林業技術現地適応化事業）	近年、造林事業での活用が進み、苗木の需要が高い早生樹種について、施設別、容器・用土別の育苗試験を実施する。	単年度
	広葉樹（イジュ）人工林の適地適木調査（林業普及情報活動システム化）	新たに試験地を設置し、昨年度算出した地形情報を用いた上層木樹高のモデル式の適合性について評価を行う。	単年度
森林保護 管理	松くい虫発生予察事業	松くい虫防除薬剤散布日の決定に役立てるため、松くい虫被害木の割材調査を行い、マツノマダラカミキリの発育状況と気象条件から成虫の羽化時期を推定する。	単年度
	沖縄型森林環境保全事業	松くい虫被害の先端地域の把握のため、枯死木から採取した材片から形態による同定とDNAによる検査を実施し、松くい虫による被害木であるかを判定する。	R2～R3

19. 森林環境譲与税

パリ協定^{*}の枠組みの下における温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、平成31（2019）年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立した。

「森林環境税」は、令和6（2024）年度から個人住民税均等割（所得が多いか少ないかにかかわらず負担する均等の税額）の枠組みを用いて、国税として1人年額1,000円を市町村が賦課徴収することとされている。一方「森林環境譲与税」は、喫緊の課題である森林整備に対応するため、「森林経営管理制度」の導入時期も踏まえ、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、令和元（2019）年度から都道府県及び市町村への譲与が開始された。また、災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するために、令和2（2020）年3月に法律の一部が改正され、令和2年度から令和6年度までの各年度における森林環境譲与税について、地方公共団体金融機構の公庫債金利変動準備金を活用して、譲与額を前倒し増額することとなった。これにより、令和2年度の譲与額は、都道府県においては令和元年度の1.5倍、市町村においては令和元年度の約2.1倍の額が譲与されることとなった。なお、全額譲与が開始されるのは、令和6年度からとなっている。

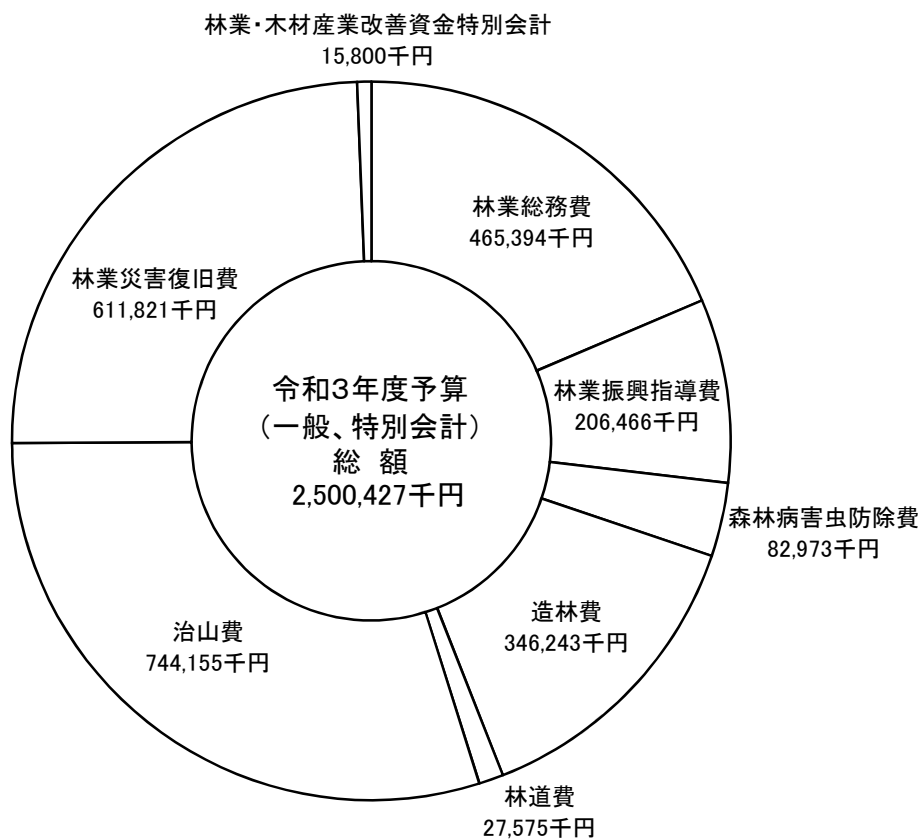
森林環境譲与税は、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積（5割）、林業就業者数（2割）及び人口（3割）による客観的な基準で按分した額が譲与される。森林環境譲与税の用途は、市町村に一定の裁量が認められたものとなっており、地域の実情に応じて法令の範囲内で、市町村が事業を柔軟に実施できるものとなっている。市町村においては、①森林の整備、②人材育成・担い手の確保、③木材利用の促進、④普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に、また、都道府県においては、市町村の体制強化に向けた支援や市町村間の広域的な支援のため「森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用」に充てることとされており、本県においても市町村の実施体制支援に関する事業等に取り組んでいる。

^{*} 2020年以降の気候変動対策について、開発途上国を含む全ての締約国が参加する国際的な温暖化対策の法的枠組みで、2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択された。各国は削減目標を提出し、世界全体の平均気温上昇を工業化以前と比較して2℃より十分下方に抑制及び1.5℃までに抑える努力を継続することになっている。

20. その他

20-1 令和3年度当初予算

<目別予算内訳>



<対前年度比較>

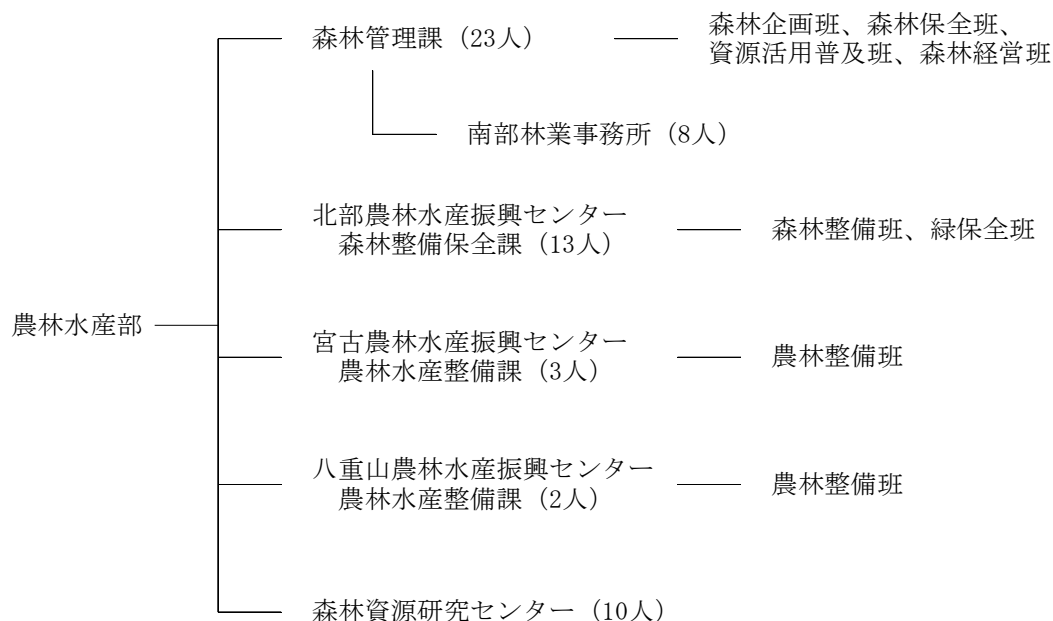
単位：千円

(項)	(目)	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (A)	対前年度比 (A) / (B)
一	般 会 計	2,484,627	2,609,001	95.2%
	林 業 費	1,872,806	1,842,736	101.6%
	林 業 総 務 費	465,394	462,720	100.6%
	林 業 振 興 指 導 費	206,466	254,359	81.2%
	森 林 病 害 虫 防 除 費	82,973	80,817	102.7%
	造 林 費	346,243	350,829	98.7%
	林 道 費	27,575	12,515	220.3%
	治 山 費	744,155	681,496	109.2%
	農林水産施設災害復旧費	611,821	766,265	79.8%
	林 業 災 害 復 旧 費	611,821	766,265	79.8%
	(林道施設災害復旧費)	(373,012)	(526,096)	70.9%
	(治山災害復旧費)	(238,809)	(240,169)	99.4%
	林業・木材産業改善資金特別会計	15,800	15,500	101.9%
	合 計	2,500,427	2,624,501	95.3%

※林道施設災害復旧費及び治山災害復旧費は事項である。

20-2 林務行政組織図

(令和3年4月現在)



20-3 林務関係職名別内訳表

(令和3年4月現在)

機 関 名	課長	班長	主幹	主任技師 ・主査	主任	技師 ・主事	計
森林管理課	1	4	1	9 (1)	5	3 (1)	23 (2)
北部農林水産振興センター 森林整備保全課	1	2	1	1	5 (1)	3 (1)	13 (2)
南部林業事務所	1 (所長)	1 (副所長)		2 (1)	2	2	8 (1)
宮古農林水産振興センター 農林水産整備課					2	1	3
八重山農林水産振興センター 農林水産整備課					2		2
計	3	7	2	12 (2)	16 (1)	9 (2)	49 (5)

機 関 名	所長	班長	研究主幹	主任研究員	研究員 ・主任	農林水産 技能員	計
森林資源研究センター	1	1 (副所長)	2	3	2 (1)	1	10 (1)

()は事務系職員を内書き

臨時任用職員については、退職者への対応は退職者の職名、欠員への対応は臨任職員の職名で分類

宮古、八重山農林水産振興センターは林務担当職員のみを計上

20-4 森林・林業・緑化関係団体

(令和3年9月現在)

名称	代表者名	郵便番号	所在地	電話・FAX	会員数	事務局職員数	設立年月日
一般社団法人 沖繩県森林協会	会長 知花 靖 理事 上里 幸秀	901-1105	南風原町字新川135 沖繩みどり会館	電話：098-987-1804 FAX：098-987-1805	162	3	昭和35年10月
公益社団法人 沖繩県緑化推進委員会	会長 赤嶺 昇 理事 平良 喜一 常務理事 生沢 均	901-1105	南風原町字新川135 沖繩みどり会館	電話：098-987-1644 FAX：098-987-1645	222	8	昭和62年11月
一般社団法人 沖繩県木材協会	理事 長堂 昌太郎 専務理事 豊川 善隆	900-0023	那覇市楚辺1-12-15 町丁アパ-ト301	電話：098-855-0020 FAX：098-855-0022	41	2	昭和52年2月
沖繩県緑化種苗協同組合	理事 下地 浩之 専務理事 田中 幸一	903-0118	西原町字小波津357-1	電話：098-946-0840 FAX：098-946-9783	70	14	昭和51年10月
沖繩県森林組合連合会	代表理事 会长 座喜味 一幸 代表理事 専務 上里 均	901-1101	南風原町字大名95-1	電話：098-888-0676 FAX：098-888-0268	4組合	3	昭和55年3月
沖繩北部森林組合	代表理事 组长 渡具知 武豊 常務理事 末松 文哉	905-0006	名護市字茂佐913-2	電話：0980-52-0412 FAX：0980-53-1384	171	4	昭和49年6月
八重山森林組合	代表理事 组长 中山 義隆 常務理事 山田 善博	907-0023	石垣市字石垣1396-2	電話：0980-82-4097 FAX：0980-83-8228	241	2	昭和52年5月
国頭村森林組合	代表理事 组长 宮城 忠信 常務理事 山城 健	905-1427	国頭村字与那1258	電話：0980-41-5421 FAX：0980-41-2437	191	6	昭和59年9月
宮古森林組合	代表理事 组长 座喜味 一幸 常務理事 佐和田 勝彦	906-0007	宮古島市平良字東仲宗根 968-3	電話：0980-73-8191 FAX：0980-73-8432	149	6	平成7年7月
林業・木材製造業労働災害防止 協会沖繩県支部	支部 部长 長堂 昌太郎 事務局 長 豊川 善隆	900-0023	那覇市楚辺1-12-15 町丁アパ-ト301	電話：098-855-0020 FAX：098-855-0022	10	2 (木材協会兼務)	昭和50年2月
沖繩県森林土木協議会	会長 高嶺 榮 専務 上里 幸秀	901-1105	南風原町字新川135 沖繩みどり会館	電話：098-987-1804 FAX：098-987-1805	138	2 (森林協会兼務)	平成6年5月

20-5 県の木・花・鳥

区分	和名及び学名	指定措置		説明
		琉球政府時代	復帰に伴う 経過措置	
県木	リュウキユウマツ <i>Pinus Luchuensis</i> Mayr	1967年2月7日 告示第27号	1972年10月26日 告示第157号	その名とおり琉球特有のマツで、沖縄の自然を彩る代表的な高木である。木肌はやや黒色で、本土のクロマツとアカマツの中間くらい、針葉は本土のマツに比べて柔らかく細長いのが特徴である。どんな土質にも比較的よく育ち、20～30年で木材として収穫できるため、本県の重要な造林樹種である。家具材や土木資材として利用され、また街路樹や防風林としても古くから植栽されている。琉歌にもよく歌われ、年を経るにしたがって風格のある樹形になる。
県花	デイゴ <i>Erythrina variegata</i> var. <i>orientalis</i> merr	1967年2月7日 告示第27号	1972年10月26日 告示第157号	マメ科の落葉高木で、インドから太平洋諸島の海岸近くに分布し(インド原産)、沖縄は北限地である。材は非常に柔らかく、軽くて乾燥しても裂け目を生じないため、漆器の材料として用いられ、経済的価値が高い花木である。花は4～5月頃に咲き、深紅の情熱的な花は美しく、南国沖縄の初夏を彩る代表的な風物詩である。挿し木で容易に増殖できるため、街路や公園などの風致木として広く植栽されている。
県鳥	ノグチゲラ <i>Sapheopipo noguchii</i>	1967年5月9日 告示第156号	1972年10月26日 告示第157号	沖縄本島北部の原生林地帯に生息する世界的にも珍しい一属一種のキツツキ科の鳥である。イタジイなどの広葉樹の大木に巣穴をつくり、カミキリムシやセミの幼虫、クモ、木の実などをエサとします。雄と幼鳥の頭頂は赤く、全身鮮やかな茶褐色で、嘴は鉛色で、全長30cmほどである。足指が前後に2本ずつあり、尾で支え、木にしがみつくように止まる。1887年に新種として発表され、1955年(昭和30年)に琉球政府によって天然記念物に指定されたが、復帰とともに国の天然記念物に指定された。

20-6 市町村の木・花・花木の指定状況

	市町村名	木	花	花 木	制定年月日
1	国頭村	イタジイ	サクラツツジ	イジュ	S57.12.15
2	大宜味村	シークワサー	シークワサー		S62.8.1
3	東村	ヒルギ	ツツジ		S53.4.1(花)
4	今帰仁村	リュウキュウマツ	ハイビスカス		S60.3.13
5	本部町	フクギ	ラン	サクラ	S62.12.10
6	名護市	ガジュマル	テッポウユリ	ヒカンザクラ	S48.8.1
7	恩納村	フクギ	オオハマボウ(ユウナ)		S48.5.15
8	宜野座村	リュウキュウマツ	ツツジ		S57.7.29
9	金武町	クバ	サクラ		S52.11.21(木)、S53.1.6(花)
10	伊江村	ガジュマル	テッポウユリ	サルスベリ	S60.2.5
11	伊平屋村	クバ	ツツジ(トウサツキ)		H1.8.7
12	伊是名村	ウバメガシ	トウサツキ		H1.3.22
13	うるま市	リュウキュウコクタン	サンダンカ	ユウナ	H18.12.18
14	沖縄市	ビロー	ハイビスカス	クロトン	S49.10.26
15	読谷村	フクギ	ブーゲンビレア	イペー	S61.4.5
16	嘉手納町	クロキ	ハイビスカス		S57.8.5
17	北谷町	センダン	ファイリンシンカ		S57.4.1
18	北中城村	リュウキュウコクタン	ラン	ブーゲンビレア	S61.5.20
19	中城村	リュウキュウコクタン	ハイビスカス		S60.4.23
20	宜野湾市	リュウキュウコクタン	キク	サンダンカ	S50.12.9
21	西原町	ガジュマル	ブーゲンビレア	サワフジ	S55.3.2
22	浦添市	ホルトノキ	オオバナアリアケズラ	オオゴチョウ	S49.12.4
23	那覇市	フクギ	ブーゲンビレア	ホウオウボク	S58.10.1
24	豊見城市	リュウキュウコクタン	ブーゲンビレア		S56.11.1
25	糸満市	ガジュマル	ニチニチソウ	ブーゲンビレア	S56.11.27
26	八重瀬町	リュウキュウコクタン	マリーゴールド	ヒカンザクラ	H19.9.5
27	南城市	リュウキュウコクタン	ハイビスカス	クチナシ	H19.3.1
28	与那原町	リュウキュウコクタン	ハイビスカス	デイゴ	S60.2.4
29	南風原町	リュウキュウコクタン	ブーゲンビレア		S57.12.25
30	久米島町	リュウキュウマツ、フクギ	クメジマツツジ	ツバキ(久米紅)	H14.4.1
31	渡嘉敷村	クバ	ケラマツツジ		H3.7.30
32	座間味村	リュウキュウマツ	ケラマツツジ		H6.3.11
33	粟国村	フクギ	テッポウユリ	ソテツ	H11.6.14
34	渡名喜村	フクギ	カワラナデシコ		H4.7.1
35	南大東村	ダイトウビロウ	ハイビスカス		S61.6.12
36	北大東村	ダイトウビロウ	ハマユウ		S61.6.12
37	宮古島市	ガジュマル	ブーゲンビレア	デイゴ	H18.4.5
38	多良間村	フクギ	タラマバナ(ベニバナ)	センダン	H5.3.26
39	石垣市	ヤエヤマコクタン	サキシマツツジ		S52.10.22
40	竹富町	イヌマキ	ゲットウ		S53.6.13
41	与那国町	クバ	テッポウユリ	サルスベリ	S62.4.1

※リュウキュウコクタンとヤエヤマコクタンとクロキ、クバとビローは同一樹種であるが、この表では市町村の指定名を記載している。

21. 資料

21-1 土地利用状況

市町村	区分	人口	面積	森				林				耕地	その他	森林率
				総数	林野庁所管 国有林	民有林面積			合計	市町村有	私有			
						県有	市町村有	私有						
	県計	1,481,839	228,264	106,937	32,125	74,812	5,619	40,599	28,594	36,970	84,357	47		
北部	地域	131,528	82,556	52,780	7,533	45,247	5,216	22,154	17,878	6,967	22,809	64		
名護	市	63,689	21,094	13,755	-	13,755	1,401	6,248	6,106	1,340	5,999	65		
国頭	村	4,673	19,480	16,441	3,957	12,484	3,352	5,562	3,570	574	2,465	84		
大宜味	村	3,067	6,355	4,841	-	4,841	10	2,247	2,585	255	1,259	76		
東	村	1,764	8,188	6,056	3,545	2,511	403	1,045	1,063	395	1,737	74		
今帰仁	村	9,356	3,993	1,359	-	1,359	8	406	945	799	1,835	34		
本部	町	13,191	5,436	2,090	-	2,090	15	299	1,776	577	2,769	38		
恩納	村	11,064	5,084	2,934	-	2,934	1	1,883	1,051	311	1,839	58		
宜野座	村	6,106	3,130	1,552	-	1,552	0	1,421	132	475	1,103	50		
金武	町	11,455	3,793	2,021	-	2,021	0	1,602	418	286	1,486	53		
伊江	村	4,524	2,278	1,444	24	119	0	37	82	1,080	1,054	6		
伊平屋	村	1,231	2,182	1,217	7	1,210	24	1,083	103	334	631	56		
伊是名	村	1,408	1,543	370	-	370	1	323	47	541	632	24		
中南部	地域	1,237,873	63,836	13,229	6	13,223	203	7,031	5,988	10,644	39,963	21		
那覇	市	322,011	4,142	20	-	20	0	6	14	4	4,118	0		
豊見城	市	64,953	1,931	116	-	116	1	11	105	249	1,566	6		
うるま	市	124,457	8,711	1,464	-	1,464	25	280	1,159	923	6,324	17		
沖縄	市	142,634	4,972	849	-	849	42	440	367	88	4,035	17		
宜野湾	市	99,678	1,980	85	-	85	0	1	84	41	1,854	4		
浦添	市	115,340	1,950	73	-	73	12	3	58	5	1,872	4		
糸満	市	62,191	4,663	448	-	448	16	114	318	1,410	2,805	10		
南城	市	44,245	4,994	933	0	933	9	32	892	1,300	2,761	19		
読谷	村	41,481	3,528	865	-	865	23	326	516	720	1,943	25		

(単位) 人口:人 面積:h a 率:%

市町村 区分	人口	面積	森				林				面積			耕地	その他	森林率
			総 数	林野庁所管 国有林	合 計	民有林面積			合 計	市町村有	私 有					
						県 有	市町村有	私 有								
嘉手納町	13,524	1,512	259	-	259	0	20	239	35	1,218	17					
北谷町	28,912	1,393	83	-	83	1	1	81	6	1,304	6					
北中城村	17,510	1,154	203	-	203	14	2	187	65	886	18					
中城村	21,762	1,553	277	-	277	3	3	271	244	1,032	18					
西原町	35,451	1,590	124	-	124	3	4	117	121	1,345	8					
八重瀬町	31,537	2,696	183	-	183	1	24	158	957	1,556	7					
与那原町	19,982	518	68	-	68	2	2	64	31	419	13					
南風原町	39,905	1,076	62	-	62	3	8	51	164	850	6					
久米島町	7,772	6,365	2,360	-	2,360	1	2,031	327	1,730	2,275	37					
渡嘉敷村	711	1,923	1,722	2	1,719	0	1,408	311	15	186	90					
座間味村	914	1,674	1,337	3	1,337	1	1,055	281	8	329	80					
栗国村	696	765	243	-	243	10	30	203	134	388	32					
渡名喜村	356	387	242	-	242	0	97	145	22	123	63					
北大東村	589	1,307	376	-	376	8	355	12	542	389	29					
南大東村	1,262	3,052	834	-	834	28	778	28	1,830	388	27					
宮古八重山地域	112,438	81,872	40,928	24,586	16,342	199	11,414	4,728	19,359	21,585	50					
宮古島市	55,434	20,427	3,384	-	3,384	74	1,836	1,474	10,600	6,443	17					
石垣市	49,824	22,915	8,963	-	8,963	102	7,693	1,169	5,300	8,652	39					
多良間村	1,122	2,200	671	-	671	22	51	598	988	541	31					
竹富町	4,342	33,440	26,817	24,586	2,231	1	904	1,326	1,960	4,663	80					
与那国町	1,716	2,890	1,092	-	1,092	1	930	161	511	1,287	38					

注) 1. 人口は、沖縄県市町村概要(令和3年3月)による。

2. 面積は、沖縄県市町村概要(令和3年3月)による。

なお、那覇市及び豊見城市並びにうるま市及び金武町の境界未定分は、普通交付税の算定に用いる市町村面積の協定書による。

3. 森林面積は令和3年4月1日現在有効の地域森林計画の数値である。

4. 国有林は、令和3年4月1日現在有効の国有林の地域別森林計画による。

5. 耕地は、沖縄県市町村概要(令和3年3月)による。

6. 区分のうち、その他面積は、市町村面積から森林面積と耕地面積の合計を差し引いた値とした。

7. 合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。

21-2

齡級別森林資源構成表

単位 面積：h a 材積：千m³ 立木：千m³ 立竹：千束 成長量：千m³

区	分	総 数			1 齡 級			2 齡 級			3 齡 級			4 齡 級			5 齡 級			6 齡 級			7 齡 級			
		面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	
立	総	数	74,812	9,911	52	95	89	0	441	3	0	206	27	2	148	17	1	423	73	3	595	91	3	1,500	285	7
		総数	65,484	9,728	51	95	89	0	159	3	0	204	27	2	148	17	1	416	73	3	594	91	3	1,493	284	7
工	総	数	17,418	2,825	20	16	68	0	26	1	0	19	3	0	17	1	0	57	10	0	76	10	0	224	60	1
		総数	48,066	6,903	31	79	21	0	133	2	0	186	24	2	131	15	1	359	64	3	519	81	3	1,269	224	6
木	総	数	10,301	1,919	23	77	88	0	151	3	0	162	18	2	95	2	0	194	20	1	245	19	1	509	97	2
		総数	6,295	1,356	16	15	68	0	20	1	0	17	2	0	14	1	0	52	8	0	52	7	0	143	48	1
地	総	数	4,006	563	6	62	21	0	130	2	0	145	16	1	81	2	0	141	12	1	193	12	0	366	48	1
		総数	9,388	1,628	19	44	3	0	141	0	0	159	18	2	87	2	0	168	17	1	213	12	0	464	56	1
天	総	数	5,727	1,190	15	4	0	0	15	0	0	17	2	0	12	1	0	44	7	0	40	4	0	122	25	1
		総数	3,661	438	5	40	2	0	125	0	0	142	16	1	74	1	0	124	10	0	173	8	0	343	30	1
地	総	数	913	290	3	33	86	0	10	3	0	3	0	0	8	0	0	25	3	0	32	7	0	45	41	1
		総数	568	165	2	11	67	0	5	1	0	0	0	0	1	0	0	8	1	0	12	3	0	21	23	0
地	総	数	346	125	2	21	18	0	5	2	0	3	0	0	7	0	0	17	2	0	20	4	0	24	18	1
		総数	55,183	7,809	29	18	0	0	8	0	0	42	9	1	53	15	1	222	54	2	349	72	2	984	187	5
地	総	数	11,124	1,469	4	1	0	0	6	0	0	1	0	0	3	1	0	5	2	0	24	3	0	81	11	0
		総数	44,060	6,340	24	17	0	0	2	0	0	41	8	1	50	14	1	218	52	2	325	69	2	903	176	5
地	総	数	0,038	72	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		総数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地	総	数	0,038	72	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		総数	7,372	1,182	4	10	0	0	0	0	0	6	2	0	1	1	0	55	17	1	12	4	0	94	19	1
地	総	数	400	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		総数	6,972	1,124	4	10	0	0	0	0	0	6	2	0	0	0	0	55	17	1	11	4	0	94	19	1
地	総	数	47,811	6,627	25	8	0	0	8	0	0	36	7	1	52	14	1	168	36	2	338	68	2	890	168	5
		総数	10,723	1,411	4	1	0	0	6	0	0	1	0	0	2	0	0	5	1	0	23	3	0	81	11	0
地	総	数	37,087	5,215	21	8	0	0	2	0	0	35	7	1	50	14	1	163	35	2	314	65	2	809	157	4
		総数	181	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地	総	数	3,628	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		総数	3,944	183	0	0	0	0	283	0	0	2	0	0	0	0	0	7	0	0	1	0	0	7	1	0
地	総	数	1,577	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

単位 面積:ha 材種:立木:千m³ 立竹:千束 成長量:千m³

区	分	8 齡 級			9 齡 級			1 0 齡 級			1 1 齡 級			1 2 齡 級			1 3 齡 級			1 4 齡 級			1 5 齡 級 以 上		
		材種	面積	成長量	材種	面積	成長量	材種	面積	成長量	材種	面積	成長量	材種	面積	成長量	材種	面積	成長量	材種	面積	成長量	材種	面積	成長量
総	数	2,273	328	6	1,578	224	3	4,277	574	5	7,978	1,234	6	13,725	1,957	7	18,425	2,581	6	9,461	1,275	2	7,148	1,154	1
		2,265	327	6	1,555	223	3	4,171	567	5	7,407	1,196	6	13,093	1,917	7	17,572	2,509	5	9,232	1,258	2	7,083	1,145	1
総	数	498	58	1	599	100	2	1,748	255	3	2,508	478	4	4,209	703	4	4,607	666	2	2,048	285	1	766	129	0
		1,767	269	5	956	123	1	2,423	313	1	4,899	718	1	8,884	1,214	2	12,965	1,843	3	7,184	974	1	6,317	1,017	0
人	数	859	110	2	826	126	2	1,735	255	3	1,787	379	4	1,666	375	3	1,259	267	2	373	80	1	385	79	0
		357	37	1	487	80	1	1,308	196	3	1,236	290	4	1,171	298	3	892	191	2	284	67	1	246	61	0
立	工	481	73	1	339	46	0	427	59	0	552	89	0	495	76	0	367	76	0	89	12	0	139	18	0
		750	75	1	763	119	2	1,549	234	3	1,636	358	3	1,515	354	3	1,203	239	2	344	76	1	355	65	0
木	林	296	33	1	444	76	1	1,165	179	3	1,119	274	3	1,084	286	3	862	187	2	270	65	1	233	50	0
		454	43	1	319	43	0	384	55	0	517	84	0	431	68	0	341	52	0	74	11	0	122	14	0
天	地	89	35	1	63	7	0	186	21	0	151	21	0	151	20	0	57	28	0	29	4	0	29	14	0
		61	4	0	43	4	0	143	17	0	116	16	0	87	12	0	30	4	0	14	2	0	13	11	0
地	然	28	31	1	19	3	0	43	4	0	35	5	0	64	9	0	27	24	0	15	2	0	16	3	0
		1,427	217	4	730	97	1	2,436	312	1	5,620	817	2	11,426	1,542	3	16,312	2,241	4	8,859	1,179	1	6,698	1,067	0
地	然	141	21	0	112	20	0	440	59	0	1,273	188	1	3,038	405	1	3,715	475	1	1,764	217	0	520	68	0
		1,256	195	4	617	78	1	1,996	254	1	4,347	630	1	8,389	1,137	2	12,597	1,767	3	7,095	962	1	6,178	999	0
地	然	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地	然	104	15	0	97	16	0	183	26	0	706	119	0	1,281	191	0	2,187	348	1	1,311	200	0	1,326	225	0
		6	1	0	18	4	0	25	3	0	40	6	0	61	9	0	105	15	0	104	14	0	38	6	0
地	然	98	14	0	79	12	0	158	22	0	665	113	0	1,220	182	0	2,082	334	1	1,207	186	0	1,288	219	0
		1,323	202	4	632	81	1	2,253	287	1	4,914	699	2	10,145	1,351	3	14,125	1,893	3	7,548	979	1	5,372	842	0
地	然	136	21	0	95	15	0	415	55	0	1,232	182	1	2,976	396	1	3,610	460	1	1,660	203	0	481	62	0
		1,188	182	3	538	65	1	1,838	231	1	3,682	517	1	7,169	956	2	10,515	1,433	2	5,888	775	1	4,891	780	0
地	然	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地	然	8	1	0	23	1	0	106	7	0	570	38	0	632	40	0	853	72	0	229	16	0	65	8	0
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

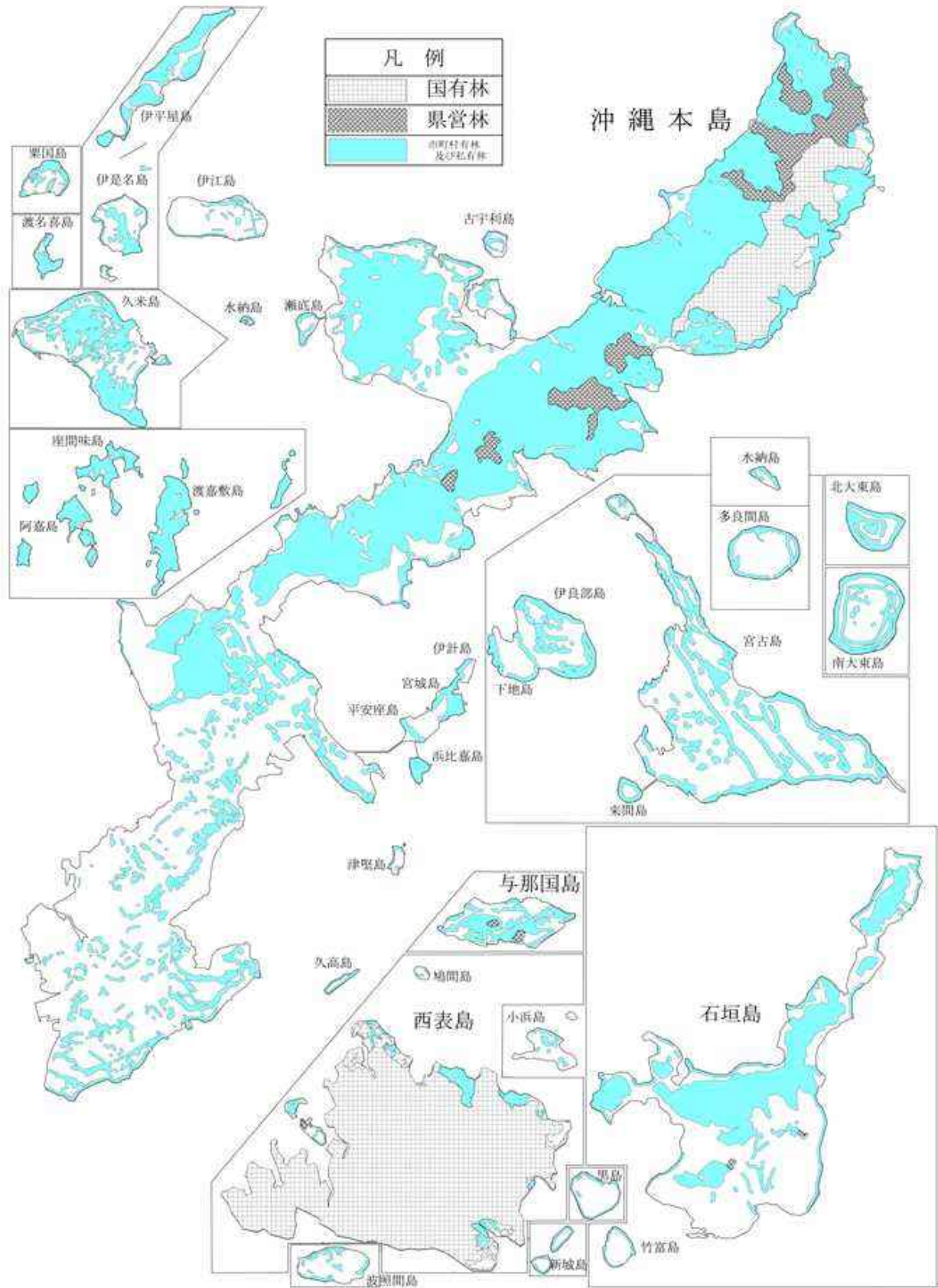
21-3 所有形態別森林資源表

(単位 面積：ha 材積：立木1,000m³、立竹1,000束)

区分	総数	立地										竹			更新 困難地	ギン ・ヤシ等
		木					天					無立木地				
		合計		人工林		天然林	計		広葉樹	針葉樹	計		伐採跡地	未立木他		
計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計	伐採跡地	未立木他		
総数	74,812	65,484	17,418	48,066	10,301	6,295	4,006	55,183	11,124	44,060	181	3,628	42	3,585	3,944	1,577
材積	9,911	9,728	2,825	6,903	1,919	1,356	563	7,809	1,469	6,340	—	—	—	—	183	—
県有	5,619	5,309	1,478	3,831	1,719	1,223	496	3,589	255	3,335	1	149	1	148	113	47
市町村有	40,599	36,259	8,794	27,465	6,055	3,678	2,377	30,204	5,116	25,088	154	1,799	28	1,771	1,838	550
私有	28,594	23,916	7,146	16,770	2,527	1,394	1,133	21,390	5,753	15,637	26	1,680	13	1,667	1,993	979
材積	3,081	2,979	950	2,029	355	224	131	2,624	726	1,898	—	—	—	—	102	—

注) 1. 単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

21-4 森林分布概況図



沖縄の森林・林業（令和3年版）

発行 沖縄県農林水産部森林管理課

令和3年12月

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2

tel 098-866-2295 fax 098-868-0700

本冊子に使用した紙（表紙は除く）は、30%の間伐材（九州産）が配合されており、地球温暖化の防止、林業・山村の活性化に貢献しています。商品名『木になる紙』